

医療国際国別報告書

新興国のヘルスケア市場環境に関する基礎情報

ガーナ編

2024年3月

経済産業省



目次(1/2)

一般概況		
基本情報	...	4
経済		
人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成	...	5
都市化率、上位5都市の人口	...	6
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP	...	7
インフレ率	...	8
規制		
外国投資法	...	9
会社法	...	10
外貨持出規制	...	11
経済特区	...	12
医療関連		
医療・公衆衛生		
健康水準および医療水準	...	14
医療費	...	15
疾病構造・死亡要因【大分類】	...	16
疾病構造・死亡要因【中分類】	...	17
医療機関 - 医療機関区分と施設数・病床数の推移	...	18
医療機関 - 主な公的医療機関	...	20
医療機関 - リファラルシステム	...	21
医療機関 - 主な民間医療機関	...	22
医療機関 - 民間医療機関と公的医療機関の選択に影響する要因	...	23
医療従事者	...	25
現地の臨床工学技士や理学療法士等の資格者数	...	26
制度		
公的保険制度	...	27
民間保険制度	...	28
保健に関する制度・行政体制	...	29
医療機器に対する規制	...	30
医薬品に対する規制	...	31
臨床試験に関する規制	...	32
医療情報・個人情報保護、データサーバーの置き場に関する法規制、ガイドライン	...	33
医療現場で使用される言語に関する情報	...	34
ライセンス・教育水準	...	35
医師の社会的地位	...	36
外国人医師のライセンス	...	37 ₁

目次(2/2)

医療関連(つづき)

医療サービス

市場規模	...	38
------	-----	----

医療機器

市場規模	...	39
輸出入額	...	40
今後、高い需要が見込まれる医療機器	...	41
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外の外資)	...	42
業界構造 - 主要メーカー(ローカル企業)	...	43
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	44
業界構造 - 流通	...	45

医薬品

市場規模・輸出入額	...	46
業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)	...	47
業界構造 - 主要メーカー(ローカル企業)	...	48
業界構造 - 日本企業の進出状況	...	49

介護

市場環境	...	50
------	-----	----

歯科

市場規模	...	51
------	-----	----

その他

デジタルヘルス関連	...	52
オンライン診療の主要プラットフォーム	...	53
学会・業界団体および医薬品・医療機器関連イベント	...	54
外国人患者受入／医療渡航	...	55

政策動向

医療関連政策の将来動向	...	57
政府の医療分野への支出額	...	58
政府の保健予算配分	...	59

日本との関わり

外交関係	...	61
経済産業省の主な医療国際化関連事業	...	63
外務省の主な医療国際化関連事業	...	64
内閣官房健康医療戦略室及び厚生労働省とケニア保健省の協力覚書(MOC)	...	65
厚生労働省の主な医療国際化関連事業	...	66
文部科学省の主な医療国際化関連事業	...	67
JICAの主な医療国際化関連事業	...	68
AMEDの主な関連事業	...	70
JETROの主な医療国際化関連事業	...	71

一般概況

ガーナ/一般概況

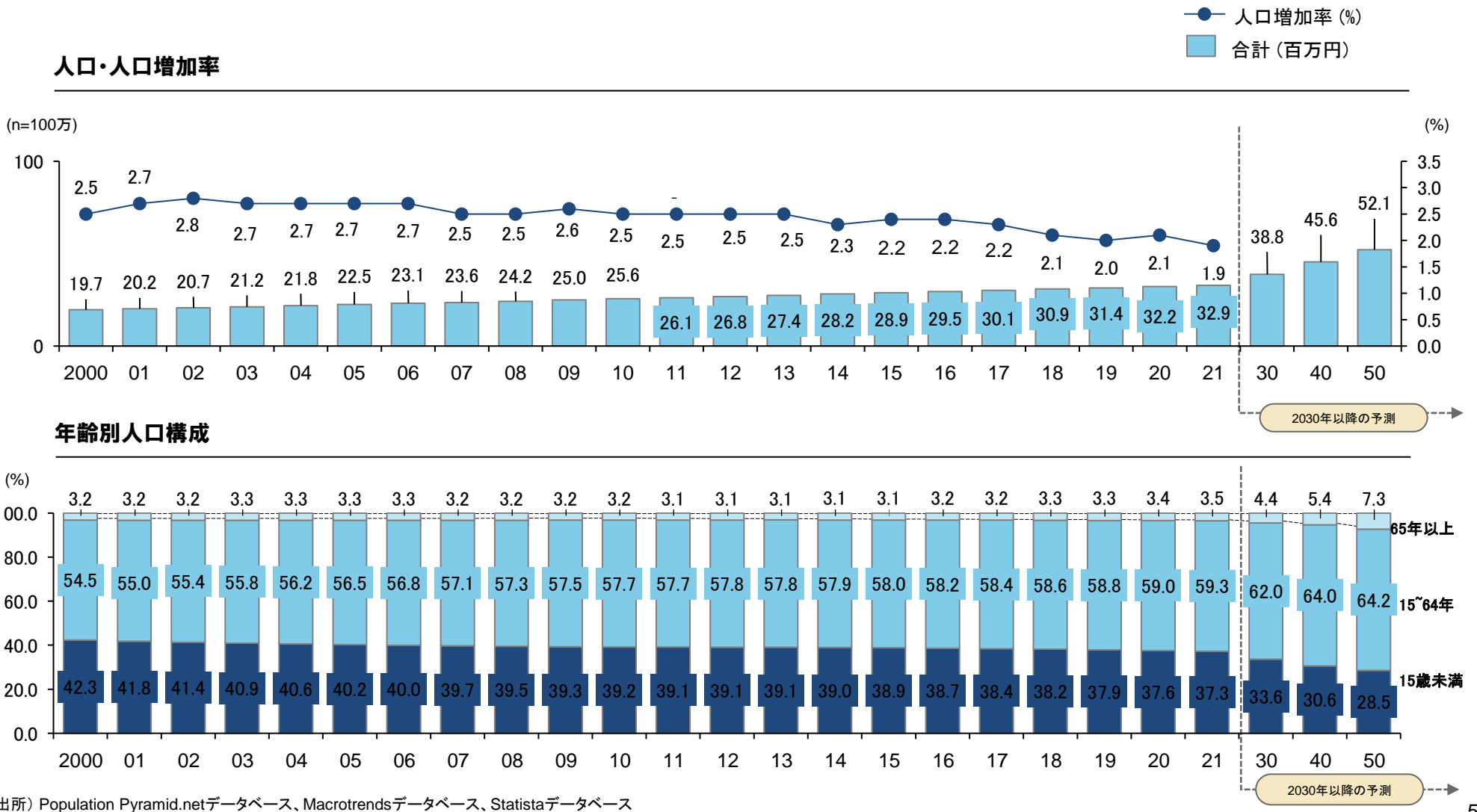
基本情報

首都	アクラ(Accra)
言語	英語(公用語)、各民族語
通貨・レート	1ドル=10.20ガーナセディ(2021年平均(推定値)): FOCUS ECONOMICS)
会計年度	1月から1年間
主な宗教	キリスト教(70%)、イスラム教(約17%)、その他伝統的宗教
政治体制	共和制
政治的安定性	<ul style="list-style-type: none">● 1990年代に入り、民主化が進み1992年、1996年の複数政党制のもとで大統領選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下、長期にわたり政治的に安定した。● 2000年12月の大統領選挙の末、新愛国党(NPP)のクフォー候補が選出され、2001年1月に大統領に就任した。● 2008年には国家民主会議(NDC)のミルズ大統領が選出されたが、同大統領の逝去を受け、マハマ副大統領(NPP)が就任し、その後2012年12月には大統領選が行われ、マハマ大統領が当選した。● 2016年及び2020年の大統領選挙では、NPPのアクフォ＝アド候補が当選し、2期にわたり大統領を務めている。
治安情勢	<p>ガーナは西アフリカ諸国の中では比較的治安の安定した国といえるが、毎年多数の日本人を含む外国人が強盗や窃盗、誘拐などの被害にあっている。アクラ市、クマシ市では外交団関係者、民間人(外国人)の誘拐事件が発生しており、今後も外国人をターゲットとした誘拐事件の発生に十分に注意が必要である。</p> <div><div>テロ</div><p>テロ組織の活動は確認されていないが、若者の高い失業率や経済状況の悪化を踏まえ、過激施行に陥りやすい社会的土壌があるとの見方もある。これまでに、イスラム過激派組織ISILに関する報道や、テロを実施しているグループ関係者との疑いがあるものが国内で逮捕されたという報道があり、これを受けた地域住民との対立等が生じていることから、国境管理や国内治安に対して、ガーナ軍及び警察は警戒を高めている。 また、政府はイスラム過激派組織が活動するマリを含む複数国に軍を派遣しており、これに対する各国の反政府組織や国際テロ組織から報復の標的となる可能性が排除できない。</p></div> <div><div>感染症</div><p>衛生水準が低いため、コレラなどの食べ物や飲み物を介した感染症が例年多く見られ、死亡原因の30.5%が感染症とされている。また、風土病も多くあり、特に熱帯熱マラリアは一年中流行しているため、対策が不可欠である。</p></div>

ガーナ/一般概況/経済

人口動態、人口増加率、年齢別人口構成

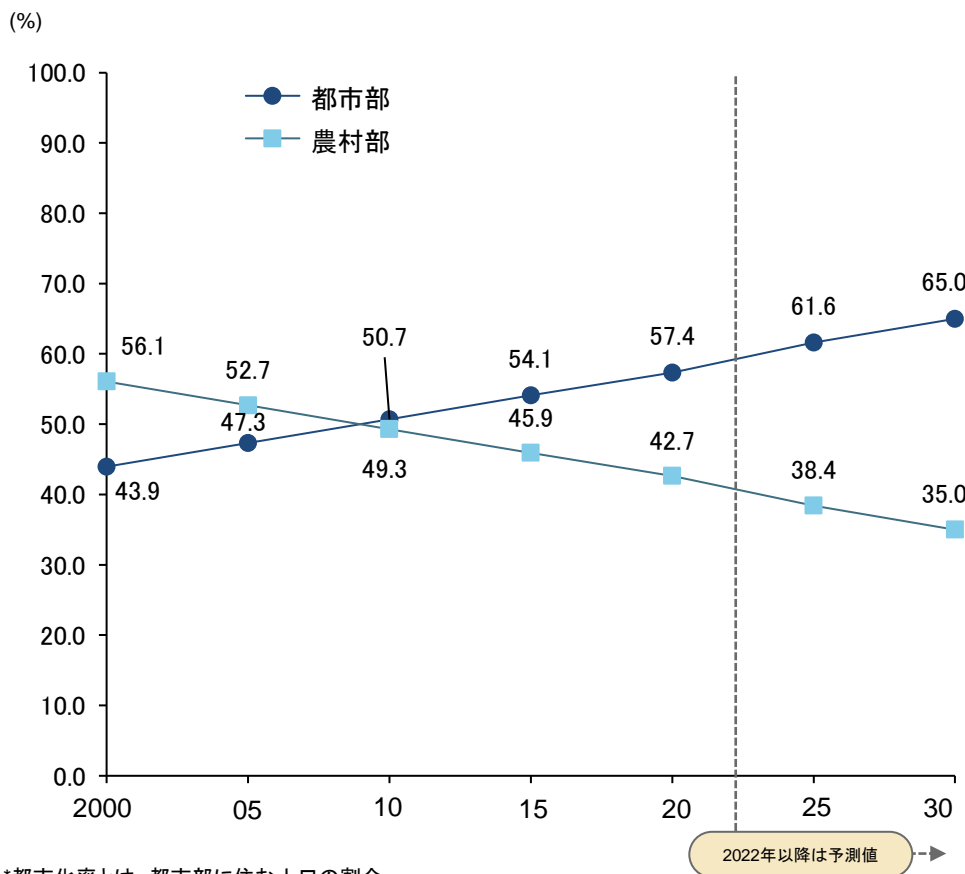
- 予想される期間には、出生率は低下するが、人口は増加すると予想される。
- 15歳未満の人口は徐々に減少しており、その後、労働者階級の年齢層（15~64歳）は2,000年以降増加しており、今後も増加が見込まれている。



都市化率、上位5都市の人口

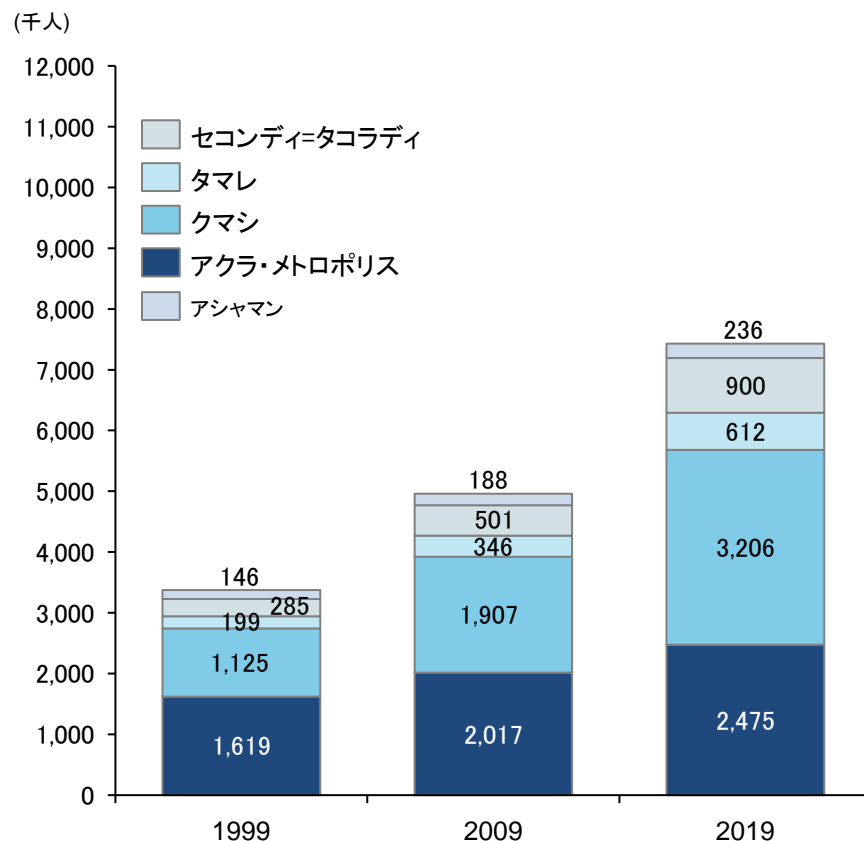
- 都市部に住む人々は、2015年には農村部の人口を上回り、2050年までその傾向が続く見込みである（2050年の都市化率は都市部で75.6%、農村部で24.4%まで進む予測がなされている）。
- クマシの人口は他の都市に比べて増加率が高く、現在ガーナで最も人口の多い都市となっている。

都市化率*



*都市化率とは、都市部に住む人口の割合

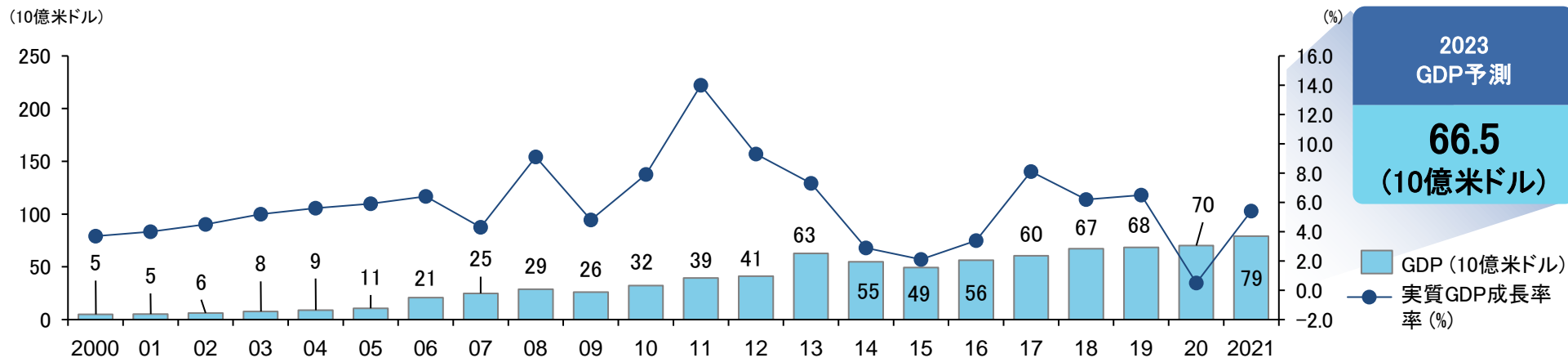
上位5都市の人口



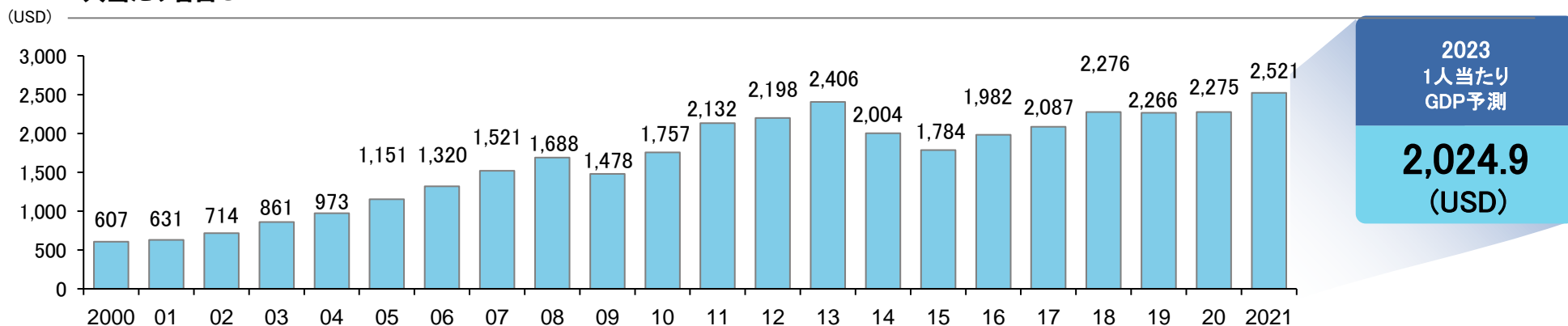
GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

- ガーナ経済は2021年に5.4%の成長率でパンデミックから回復したが、2023年にはGDPが縮小し、2021年の790億ドルから665億ドルに減少すると予測されている。
- 同様に、2017年から2,000米ドルを超えていた一人当たり名目GDPは、2023年には2,024米ドルに減少すると予想される。

名目GDP成長率と実質GDP成長率



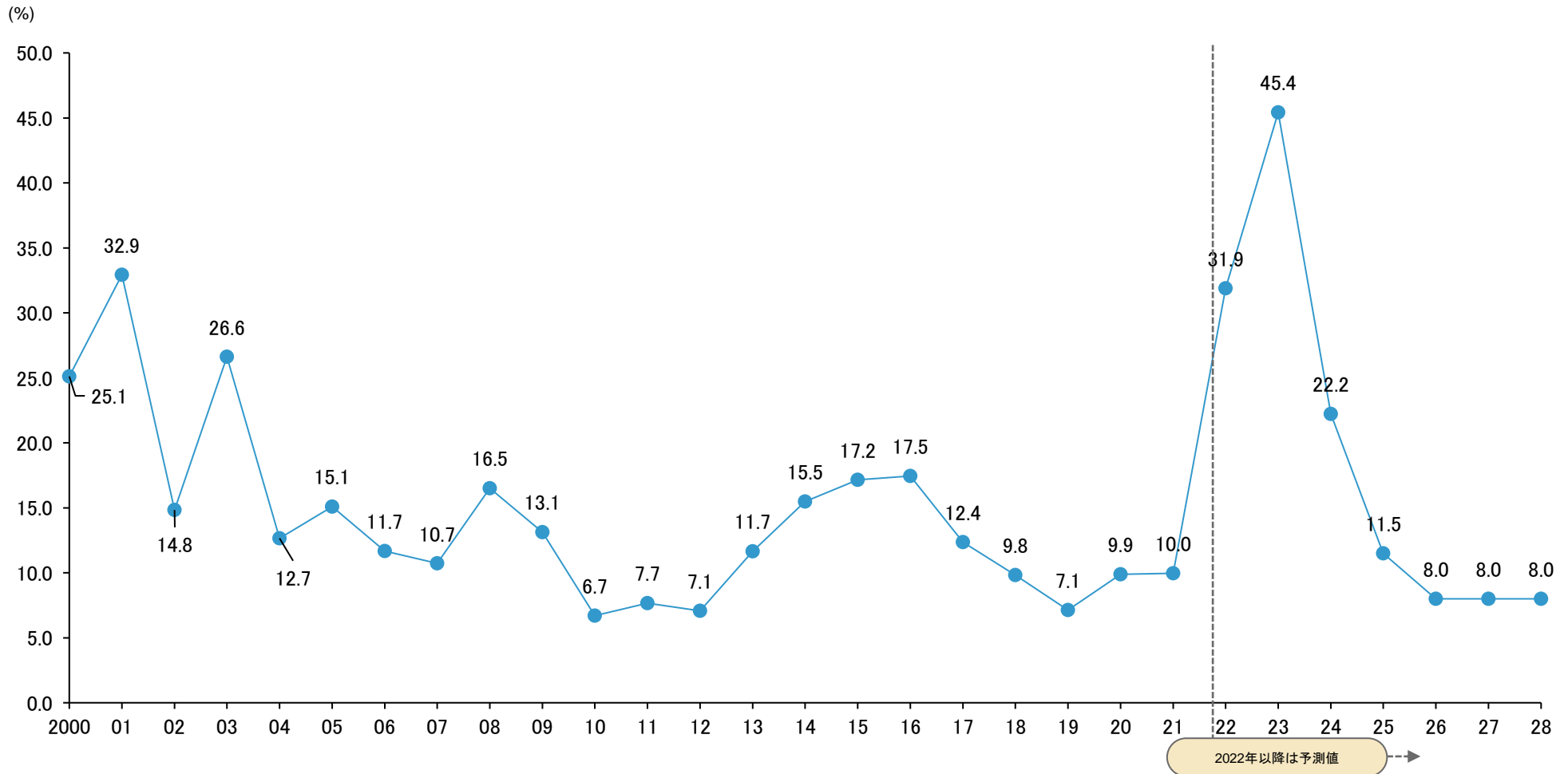
1人当たり名目GDP



ガーナ/一般概況/経済

インフレ率

- 近年のインフレ率は2016年の17.5%から2020年には9.9%に低下した。
- 2022年には、国家財政悪化で事実上のデフレと通貨危機に伴う輸入品を中心とした値上げが起こったため、急激に上昇した。
- インフレ率は2026年から8%で安定すると予想されている。



ガーナ/一般概況/規制

外国投資法

海外からの直接投資に関する規制について

規制業種・ 禁止業種	<ul style="list-style-type: none">● 2013年GIPC法（法令865）27条により規定されており、ガーナ国民以外またはガーナ国民の所有でない企業は次の事業に投資または参入してはいけない<ul style="list-style-type: none">➢ 小規模商業、行商による商品の販売またはサービスの提供、屋台による商品の販売➢ 25台未満の車両を有する企業におけるタクシー・カーレンタル事業➢ 美容院・理髪店の営業➢ 通信サービス加入者向けのプリペイドスクラッチカードの印刷・発行➢ 筆記長やその他の文具の製造➢ 医薬品の小売販売➢ 袋入り飲料水の製造、共有、小売販売➢ サッカーくじを除く、賭博事業・宝くじ関連のすべての事業
出資比率	<ul style="list-style-type: none">● 外国人は、投資家として2013年GIPC法（法令865）を満たしている限り、100%企業を所有することが許可される（ただし、石油・ガス分野には出資規制あり）。
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none">● ガーナの土地は部族または政府などに属しているため、ガーナ国民以外が土地を所有することは認められておらず、ガーナ国民以外がガーナの土地に対して自由保有権及びそれ以上の権利を保有することは認められていないため、ガーナ国民以外に土地の自由保有権を譲渡する目的を思ったいかなる契約も無効となる。● 長期賃借をすることとなるが、ガーナ国民以外が50年を超える土地賃借権を保有することは認められていない。
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none">● 外資系企業は、合弁企業は20万米ドル、独資で50万米ドル、貿易企業は100万米ドル相当の最低資金が必要となるが、国籍に関係なく、ガーナで企業を設立することができる。<ul style="list-style-type: none">➢ 外国人株主は、送金、または、企業設立のための部品、工場の設備・機械、車両、その他資産の輸入という形で、最低資本金を満たす必要があり、認定検査会社により発行される仕向地検査報告書には、これらの輸入品が含まれていなければならない。➢ パートナー企業により提供される事業やサービスの営業権は、最低資本金を満たす上では考慮されない。➢ 2013年GIPC法（法令865）や、1962年商号法（法令151）、1962年パートナーシップ法（法令152）、1963年会社法（法令179）、外国投資最低資本要件なその関連法令がある。
その他の規制	<ul style="list-style-type: none">● 石油、電力、鉱物・工業分野においては出資比率などの規制がある。

会社法

- 会社設立の手続きは、登記局 (Registrar General's Department: RGD) での登録が義務付けられている。
- 2019年会社法により、企業を担当する監査法人の任期は最大6年以内となり、再任する場合は6年以上のクーリングオフ期間を設ける必要がある。

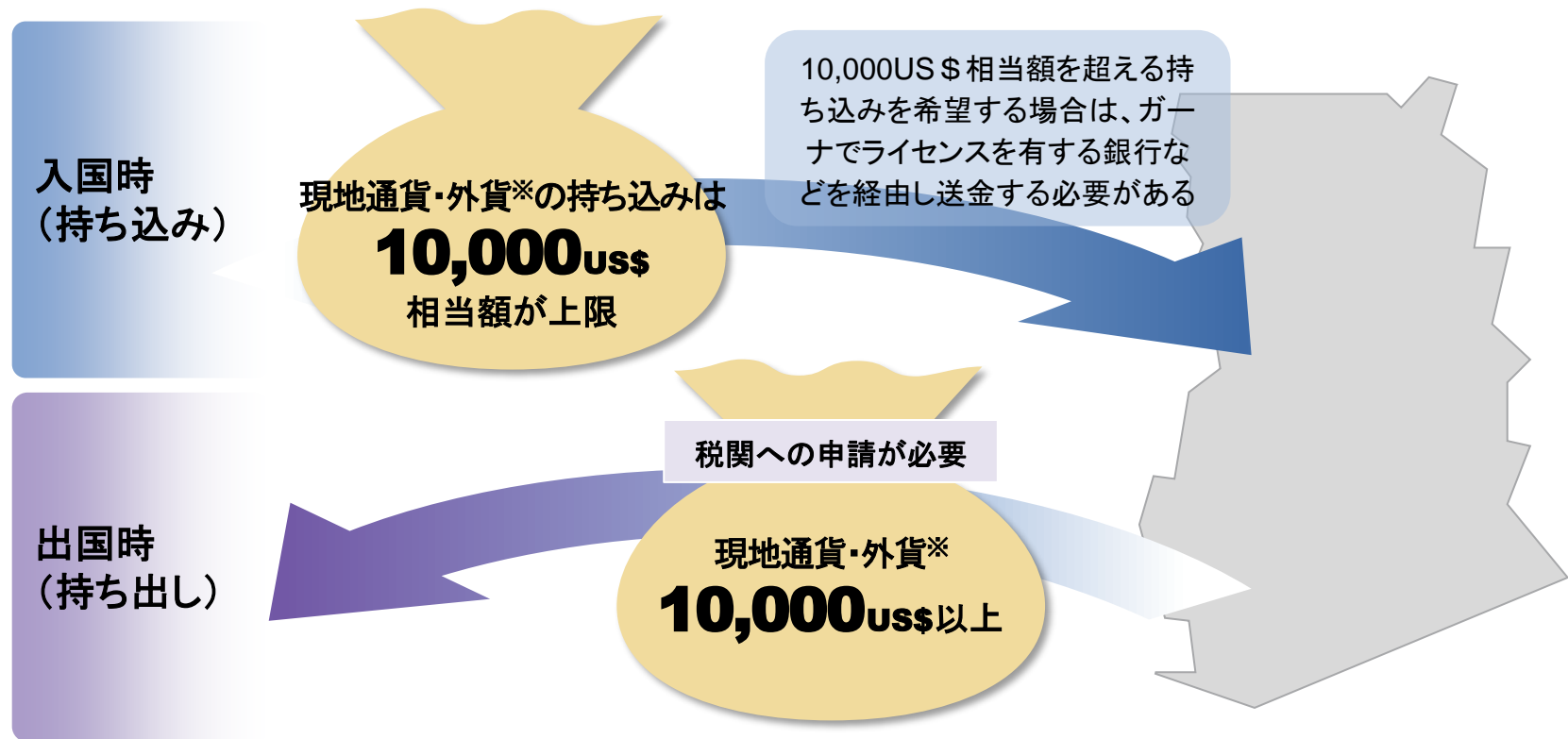
4つの会社形態及びそれぞれの手続き

株有限責任会社 (Companies limited by shares)	保証有限責任会社 (Companies limited by guarantee)	無限責任会社 (Unlimited Company)	外部会社 (External Company)
<ul style="list-style-type: none"> ① 申請書式の入手 ② 公認監査人の同意書提出、個人事業主/事業組合の登録 ③ 書式3の宣誓管理官/公証人/自己申告により認証 ④ 最低2人の取締役の登録フォームと法定宣言書及び同意書 ⑤ 前記の書類を企業登録カウンターに提出し審査を受ける ⑥ 設立手続き手数料230セディの支払い ⑦ 出願料50セディと資本金に対して0.5%の印紙税の支払い ⑧ 登記局は審査、承認を行ってから設立証明書(開業証明書の認証謄本(CTC)、会社の標準/登記された定款の認証謄本(CTC)、書式3の認証謄本(CTC))を発行する ⑨ 監査済み財務諸表とともに年次報告書の申告 	<ul style="list-style-type: none"> ① 書式3A一式の入手 ② 公認監査人の同意書提出、個人事業主/事業組合の登録 ③ 最低2人の取締役の登録フォームと法定宣言書および同意書。最低1人の署名者、書記役(個人または法人)が必要。非公開保証有限責任会社は2～50人の構成員を有することができる。 ④ 書式3Aの宣誓管理官/公証人/自己申告による認証。これら書類を企業登録カウンターに提出し、審査を受ける。 ⑤ 設立手続き手数料270セディの支払い ⑥ 登記局は審査、承認を行ってから設立証明書(開業証明書の認証謄本(CTC)、会社の標準/登記された定款の認証謄本(CTC)、書式3Aの認証謄本(CTC))を発行する。 ⑦ 監査済み財務諸表とともに年次報告書の申告 	<ul style="list-style-type: none"> ① 申請書式の入手 ② 公認監査人の同意書提出、個人事業主/事業組合の登録 ③ 書式3の宣誓管理官/公証人/自己申告による認証。これら書類を企業登録カウンターに提出し、審査を受ける。 ④ 設立手続き手数料230セディの支払い、出願料100セディと資本金に対して0.5%の印紙税の支払い ⑤ 登記局は審査、承認を行ってから設立証明書(開業証明書の認証謄本(CTC)、会社の標準/登記された定款の認証謄本(CTC)、書式3の認証謄本(CTC))を発行する。 ⑥ 監査済み財務諸表とともに年次報告書の申告 	<p>外国企業の代わりに、ガーナ国内に居住してる現地マネージャーによって登記される。外部会社の必要書類は英語で記載され、外国企業の設立国における公証人によって認証されていなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 書式20および21の入手 ② 英語で記載された、ガーナ国外で登記された会社の基本規約の認証謄本(CTC) ③ 設立証明書の認証謄本(CTC) ④ 現地マネージャーへの委任状 ⑤ 外部会社の定款 ⑥ これらすべての文書は、ガーナ大使館がある場合はその国において、ない場合はガーナ大使の派遣されている最隣国において、正式に大使館の認証を受けなければならない。 ⑦ 設立手続き手数料1,200ドルの支払い ⑧ 登記局が登記簿を確認してから書面で現地マネージャーに通知 ⑨ 登記局が書式20および21の証明書を発行 ⑩ 企業グループの財務諸表とともに年次報告書の申告

ガーナ/一般概況/規制

外貨持出規制

- 居住者を含むすべての渡航者に対しては外貨の持出限度額が設けられており、10,000US \$ 相当額を基準に制限されている。



※外貨は硬貨、紙幣、株券及び債券などを含む

ガーナ/一般概況/規制

経済特区

■ 貿易産業省により各種優遇策が示されており、GIPC法やフリーゾーン法に基づき登記した企業は優遇策を利用することができる。

各管轄官庁の有する優遇制度

管轄官庁		地域	優遇措置
ガーナ投資促進センター (Ghana Investment Promotion Centre)	2013年ガーナ投資促進センター法 (GIPC Act, 2013 (Act 865))に基づき、ガーナへの投資を奨励および促進し、魅力的な優遇制度を提供する役割を担う政府機関	7つの経済特区	<ul style="list-style-type: none"> 税金の還付 自動駐在員の割当(払込資本金額により人数が変動。また、短期または一時的割当について交渉が可能。) 収用に対する保証 配当金および税引き後利益の本国送金 海外貸付金のサービシングに関する支払い 技術・サービス契約料の送金 投資の売却または清算における代金の送金 公認ディーラー銀行を通じた通貨の持ち込み
	ガーナフリーゾーン公社 (Ghana Free Zones Authority)	1995年フリーゾーン法 (Free Zone Act 1995 (Act 504))に基づき、ガーナの経済発展を促進するため、フリーゾーンでの活動および規制を管轄する <ul style="list-style-type: none"> TEMA Export Processing Zone Ashanti Technology Park Sekondi Export Processing Zones Shama Export Processing Zones 	<ul style="list-style-type: none"> フリーゾーンでの生産・輸出のためのあらゆる輸入品に対して、直接・間接的な税金を100%免除 所得税を10年間100%免除 配当金に対する源泉徴収税を全額免除 外国人投資家及び従業員に対する二重課税の解消 輸入ライセンス取得の免除 税関手続きの最小化 外資100%による投資 配当金または純利益の本国送金、国外債務の償還・利払い、技術移転契約などにおけるロイヤルティの支払い、フリーゾーン投資の持ち分売却による利益送金などにおける国外送金に対して、条件や制限を設けない ガーナの銀行での外貨口座保有 国有化、収用を行わないことの保証 <div>など</div>

医療関連

ガーナ/医療/医療/公衆衛生

健康水準および医療水準

■ 平均寿命は66.3歳、健康寿命は58.0歳である。

健康水準・医療水準を示す主な指標

	男 性	女 性
平均寿命（2019年）	63.7歳	69.2歳
	66.3歳	
健康寿命（2019年）	56.5歳	59.6歳
	58.0歳	
5歳以下の乳幼児死亡率 1,000人あたり（2021年）	44.0人	
妊産婦死亡率 10万人あたり（2020年）	—	263人
18歳以上の人口に占める 高血圧 ^{注1)} 患者の割合（2015年）	24.6%	22.8%
18歳以上の人口に占める 肥満 ^{注2)} の人の割合（2016年）	4.5%	16.6%
15歳以上の人口に占める 喫煙者の割合（2018年）	7.0%	0.4%

注1) 収縮期血圧 (SBP) 140以上もしくは拡張期血圧 (DBP) 90以上を高血圧とする

注2) BMI30以上。BMIは「体重(kg) ÷ (身長(m) × 身長(m))」で算出される。

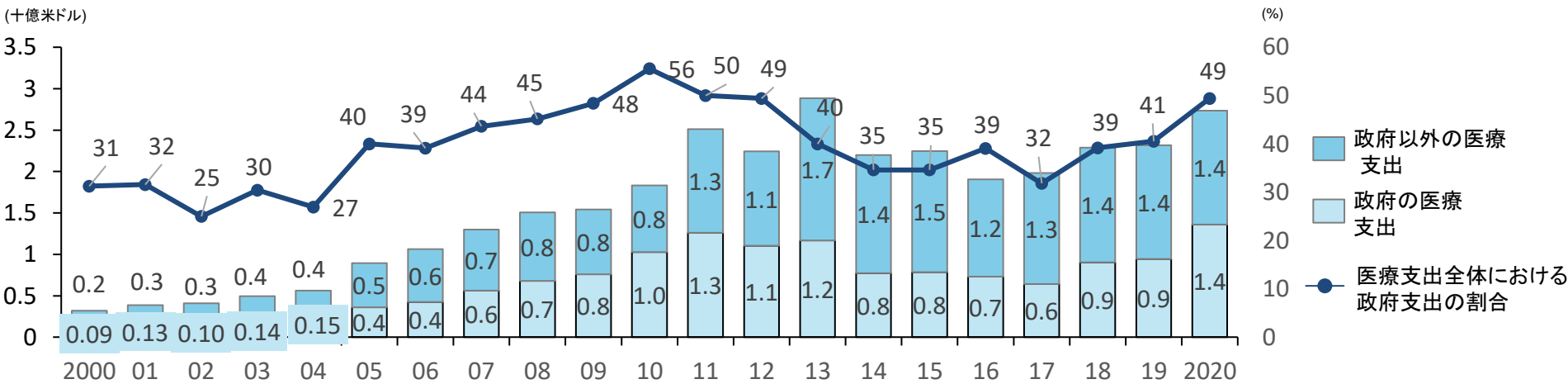
(出所) 世界保健機関 (WHO)「Global Health Observatory (GHO) data」

ガーナ/医療関連/医療・公衆衛生

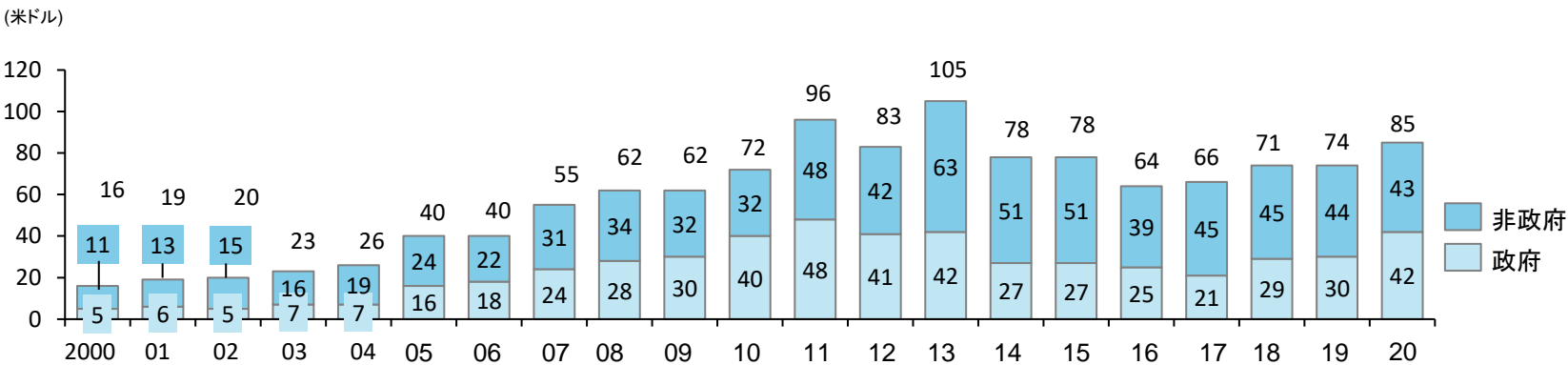
医療費

■ 医療費は2011年まで着実に増加し、その後変動している。2017年以降、ガーナの所得の増加により、政府支出の割合が増加し始めた。

医療費の総額、医療費の政府支出、政府支出の割合



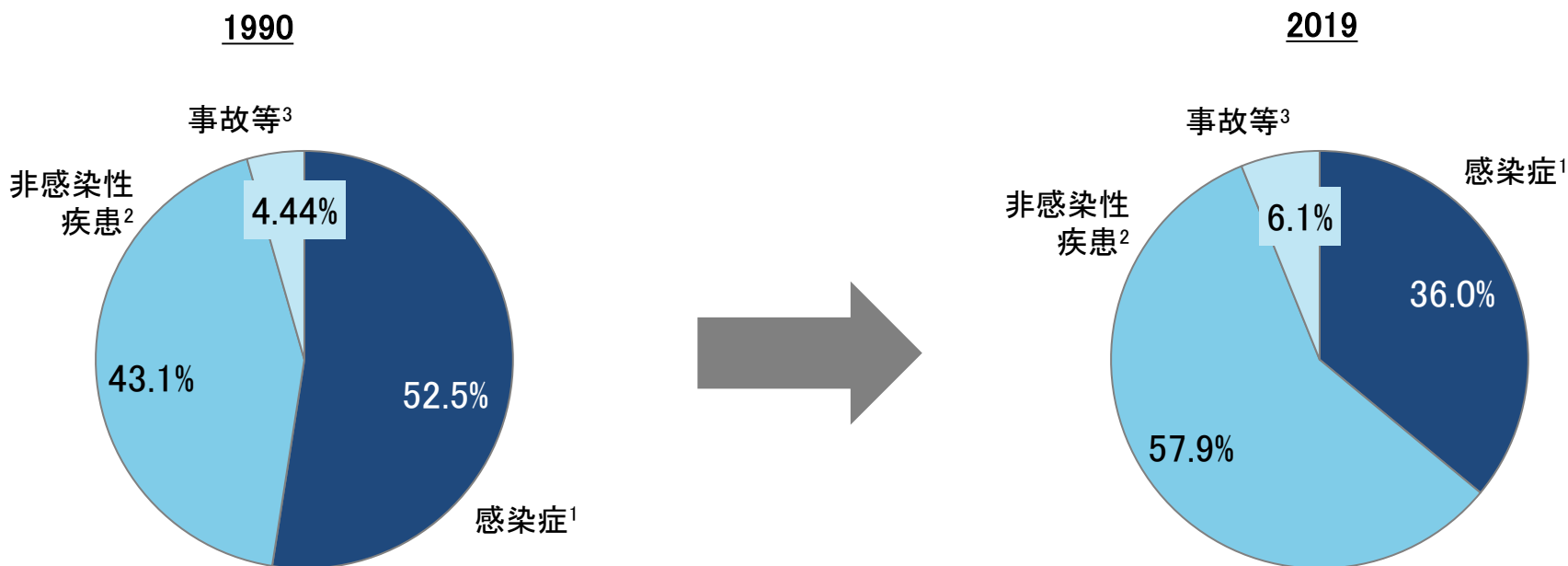
1人当たり医療費の推移



疾病構造と死因 [大分類]

- ガーナでは、感染症による死亡の割合が1990年の52.5%から2019年には36%に減少した。
- ガーナにおける主要な死因は、過去数十年の間に、主に伝染性疾患から、伝染性疾患と非感染性疾患(NCD) の組み合わせに移行した。 高血圧、脳卒中、糖尿病、がんなどが死因のトップ10になっており、都市化、ライフスタイルの変化（食生活の悪化を含む）、人口の高齢化、グローバル化、保健システムの脆弱性などが、慢性疾患のリスク、罹患率、死亡率に関与している。

死因別割合 (1990年及び2019年)



1. 顧みられない熱帯病およびマラリア、HIV/エイズおよびSTD、B型およびC型肝炎に関連する総負担、呼吸器感染症および結核、腸管感染症、腸チフスおよびパラチフス、その他の感染症を含む

2. 非感染性疾患、非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) に関連する総負担、総がん、栄養欠乏、母体および新生児の障害を含む

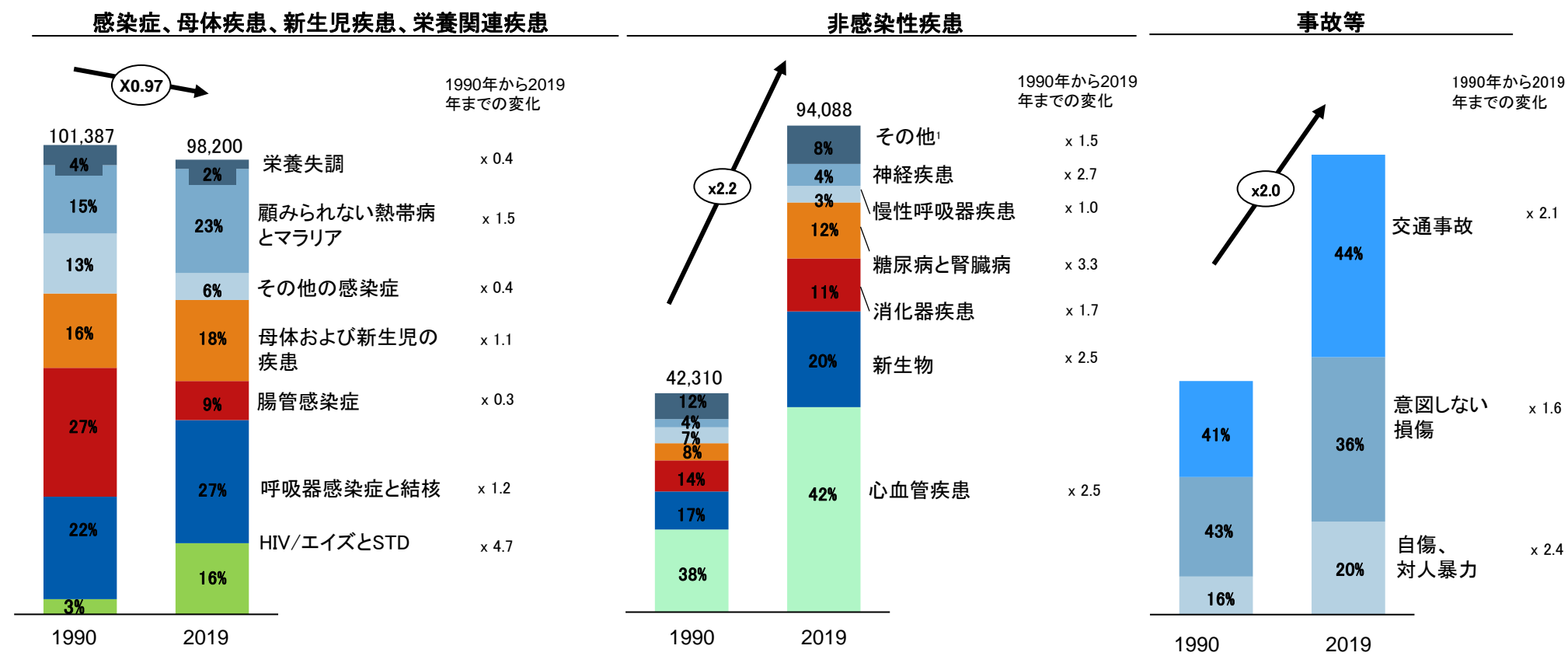
3. 負傷

ガーナ/医療関連/医療・公衆衛生

疾病構造と死因 [中分類]

- ほとんどの感染症は1990年以降わずかに減少または増加しているが、HIV/エイズと性感染症だけが4～5倍に増加している。これは、ガーナの資源が限られている（農村部）地域では、この病気の伝播が予防されていないためである。
- 非感染性疾患と事故は1990年から倍増し、非感染性疾患では、糖尿病、腎疾患、神経疾患の増加が大きい。

死因における疾患構造の変化 (1990年~2019年)



1. 皮下、薬物乱用、筋骨格系、精神疾患、およびその他の非伝染性疾患
(出所) Institute of Health Metrics and Evaluation Global Burden of Disease Study (2019年)

医療機関 - 医療機関区分と施設・病床数の推移 (1/2)

- ガーナの医療施設の所有者には、公共、民間、ガーナキリスト教保健協会（CHAG）の宗教系医療施設の3種類がある。
- 2020年5月現在、ガーナの医療施設は主に政府病院であり、その数は1,625施設である（全体の57%）。
- 民間病院は928施設、ガーナキリスト教健康協会（CHAG）が運営している医療施設は220施設である。

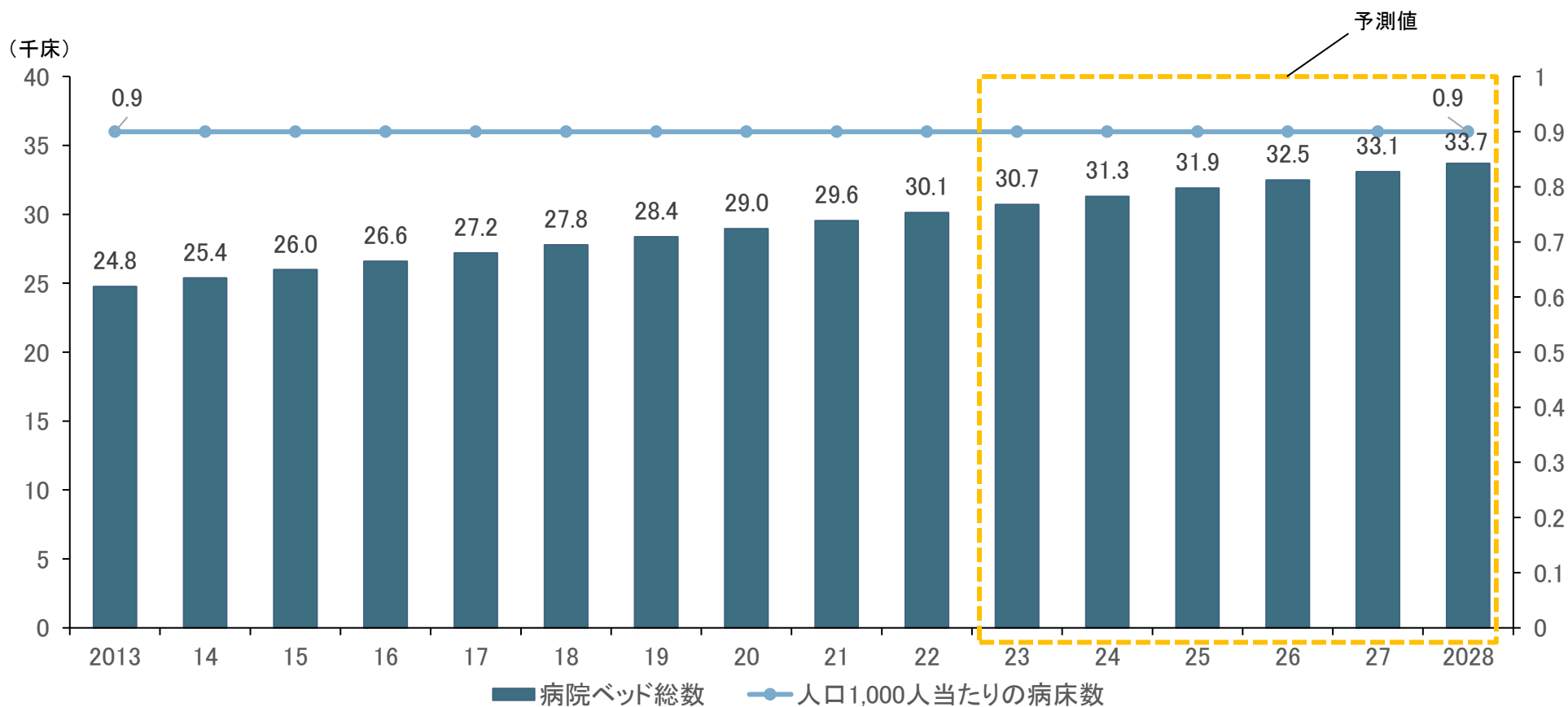
ガーナの病院数

種類		2016年	2019年	2020年
政府		2,191	1,622	1,625
準政府		91	78	79
私立		1,177	928	928
宗教系	ガーナキリスト教保健協会（CHAG）	257	220	220
	イスラム	4	2	2
	イスラム教徒	1	–	–
ミッション		1	1	1
非政府組織（NGO）		2	2	2

医療機関 - 医療機関区分と施設・病床数の推移 (2/2)

- ガーナの病床数は、2013年から2022年まで上昇傾向にあるが、2023年から2028年の間にも合計3,000床（9.77%）程度増加を続けると予測されている。
- 1,000人当たりの利用可能病床数は、2023年から2028年までの予測期間中、0.9床とほぼ変動がない。

ガーナの病床数の推移



医療機関 - 主な公的医療機関

- ガーナは政府の医療施設によって支配されており、主要な政府の医療センターのほとんどはグレーター・アクラ地域に位置している。

名前	設立	所在地	ベッド数	特徴
コレブ教育病院 (Korle Bu Teaching Hospital)	1923	アクラ	2,000	現在、アフリカで3番目に大きな病院であり、ガーナでは主要な国立リファラルセンターである
コンフォアノーチェ教育病院 (Komfo Anokye Teaching Hospital)	1954	クマシ	1,200	Komfo Anokye教育病院は現在、様々な専門分野の医学部院生と歯科医の訓練と、薬学、看護学など多くの医療専門職の学部生の訓練のための主要なセンターである。病院は保健省の広範な政策枠組みの中で運営されている
37軍事病院 (37 Military Hospital)	1941	アクラ	400	37軍事病院は、コレブ教育病院に次ぐガーナ共和国最大の軍事病院である
アクラ精神病院 (The Accra Psychiatric Hospital)	1904	アクラ	600	ガーナにある3つの精神科病院の中で最初に設立かつ最大の病院である
ブロングアハフォ地域病院 (Brong Ahafo Regional Hospital)	1927	スンヤニ	250	この地域病院は2023年に教育病院に格上げされ、Komfo Anokye教育病院のリファラルでドルマア・アエンクロから長時間かけてきた患者のための病院である
グレーター・アクラ地域病院 (Greater Accra Regional Hsopital)	1923	アクラ	620 (そのうち200は建設中)	ガーナ政府は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジへのコミットメントとして、医療インフラを改善するために高度な設備を備えた病院を改修している

医療機関 - リファラルシステム

概要

- リファラルには、患者の調査、診察、ケアまたは治療などの特定の目的のために、患者ケアの一部またはすべての責任を一時的または永続的に移転することが含まれる。
- これにより、患者は一次（下位）レベルのケアにアクセスでき、必要に応じて二次または三次ケアに紹介されます。同様に、紹介の理由が明らかになった場合は、下部施設への再リファラルが推奨される。

外部

病院前緊急リファラル:これには、国家救急サービス、他の救急サービス、および地域ボランティアなどのからのリファラルが含まれる

施設間紹介:次のいずれかの機関からリファラルを受けることができる

- 教育病院
- ガーナ保健サービス (GHS)
- 助産師を含む開業医
- ガーナキリスト教保健協会 (CHAG) およびその他のミッション病院
- 準政府病院
- 国家救急サービス
- その他

内部

医療施設内の紹介が含まれる例:

- 部門間
- 部門内
- ユニット間・ユニットと部門間

国際

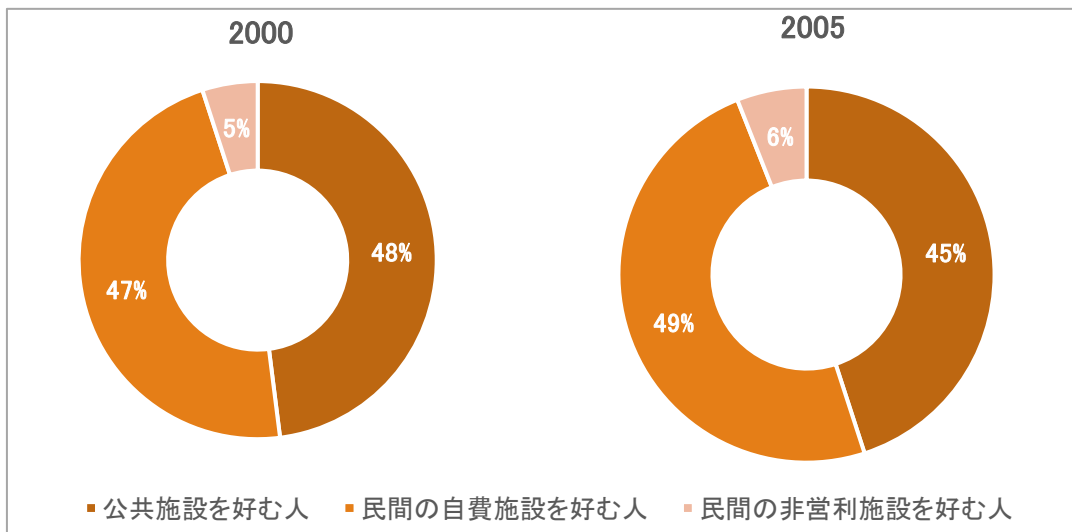
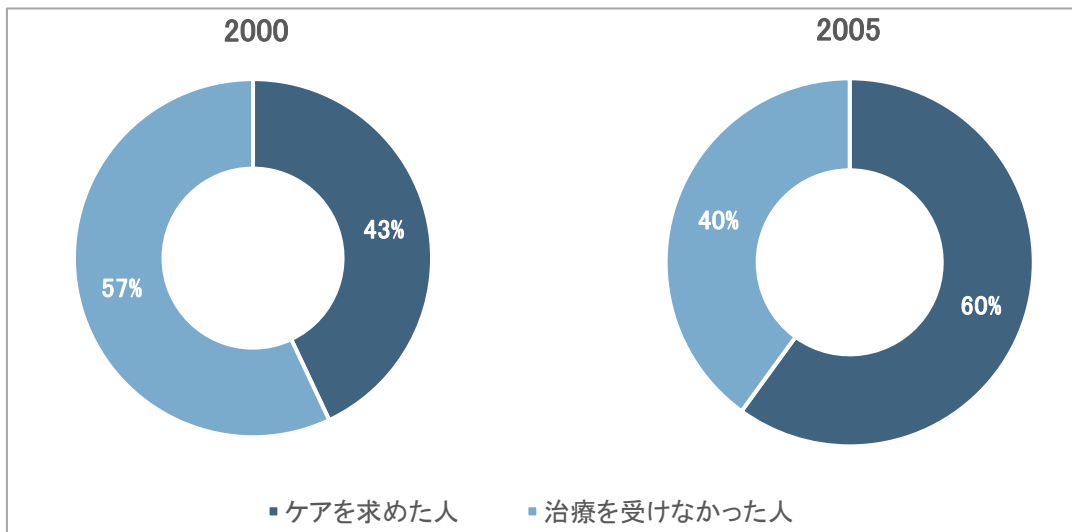
国際紹介は、適切な医療機関を紹介すべきであり、これらの紹介は、国際保健規則2010に準拠した当該紹介に関する医療機関の管理ガイドラインに従わなければならない

医療機関 - 主な民間医療機関

- ガーナの民間保健セクターの発展は、2013年に保健省（MoH）によって発表された民間保健セクター開発政策によって導かれている。

名前	設立	所在地	ベッド数	特徴
アサフォアジェイ病院 (Asafo Agyei Hospital)	1980	クマシ	N/A	開院当初から痔の非外科的治療に定評がある
ファミリーヘルス病院 (Family Health Hospital)	1993	アクラ	70	教育病院でもある
ニヤホ医療センター (Nyaho Medical Centre)	1970	アクラ	45 (本部)	ニヤホ医療センターはガーナ最古のグループ医療施設
ラパス地域病院 (Lapaz Community Hospital)	2003	アクラと アチモタ	85	どちらの支店にも、最新の検査室、コンピューター化された薬局、最新のX線検査、出産施設、劇場施設が備えられている
トラスト病院 (The Trust Hospital)	1992	オス	50	トラスト病院は、SSNITの職員とその扶養家族に医療を提供するための非営利の医療施設として設立された。その後、この施設は一般市民にサービスを提供するために、本格的な病院にアップグレードされた
アソクワ小児病院 (Asokwa Children's Hospital)	2007	クマシ	63	クマシの子どもたちに高度な医療と福祉を提供している

医療機関 - 民間医療機関と公的医療機関の選択に影響する要因 (1/2)



- 公的医療機関を選択する利用者は微減し、民間医療機関を選択する利用者は微増したことから、政府が提供する医療の魅力が低下したことを示している。
- 民間医療機関の選好度の上昇はすべての所得層で増加したが、これらのサービスの利用は富裕層で引き続き高かった。
- 国民健康保険の適用範囲 (NHIS) : HIS認定の医療施設のほとんどは公的であるため、NHISに登録していた、もしくはNHISに加入していた人々は、医療を受けるために公的施設を選択した。
- 自己負担支出: ガーナキリスト教健康協会 (CHAG) に加入している医療施設における患者の支出は、民間および公的医療施設よりも高い。平均自己負担支出においては、民間医療施設と公的医療施設は類似している。

医療機関 - 民間医療機関と公的医療機関の選択に影響する要因 (2/2)

International Journal of Pharmaceutical and Healthcare marketingの調査 (2017年)

変数	病院の種類	平均値
サービスの質 1=「全くそう思わない」 2=「そう思わない」 3=「どちらとも言えない」 4=「そう思う」 5=「強くそう思う」	公立	3.7818
	民間	4.1180
満足度 1=「全く満足していない」 2=「あまり満足していない」 3=「どちらとも言えない」 4=「満足している」 5=「非常に満足している」	公立	3.2480
	民間	3.3401
口コミ 1=「口コミに全く影響を受けていない」 2=「口コミにあまり影響を受けていない」 3=「どちらとも言えない」 4=「口コミに影響を受けた」 5=「口コミに非常に影響を受けた」	公立	3.3165
	民間	2.9245
疾患 1=「複雑な疾患」 0=「あまり複雑でない疾患」	公立	0.6999
	民間	0.3800
国民健康保険制度 (NHIS) 1=「はい」 0=「いいえ」	公立	0.7906
	民間	0.3980
コスト 1=「高くない」 2=「あまり高くない」 3=「どちらとも言えない」 4=「高い」 5=「非常に高い」	公立	3.5039
	民間	4.1735

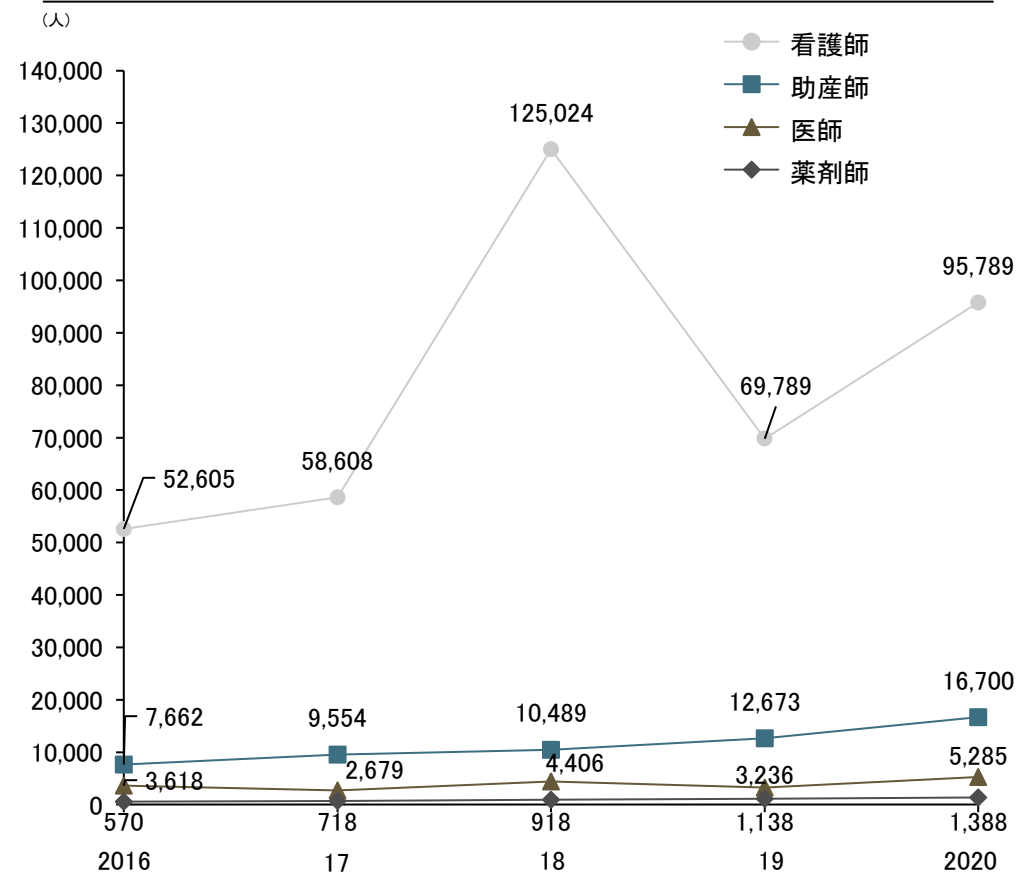
- **サービスの質:** 私立病院を希望する回答者のサービスの質の平均スコアは公立病院 (3.7818) よりも高かった (4.118)。
 ✓ さらに、ガーナの民間病院の一般的なサービスの質は、公立病院よりも優れていた。
- **満足度:** 公立病院と私立病院の満足度に大きな差はなかったが、民間病院の医師や看護師は、患者のニーズに迅速に対応していることが観察された。
 ✓ 民間病院は待ち時間が少なく、薬局に薬があり、入退院の手続きが煩雑でないため、顧客の満足度が高かった。
- **疾患:** 病院の種類のグループごとに、複雑な疾患（脊椎疾患、心臓疾患、HIVエイズ、が等）とあまり複雑でない疾患（マラリア、腸チフス、軽症負傷等）のどちらが病院に通う主な要因となるか調査した結果、心血管系疾患、HIVエイズ、癌などのより複雑な疾患を有する患者は公立病院に行く傾向があった。
 ✓ 複雑な疾患を治療するために必要な機器や設備が政府の病院では限られていることに起因する。
- **国民健康保険制度 (NHIS):** 公立病院を選択したほとんどの調査参加者はNHISに登録している。

ガーナ/医療関連/医療・公衆衛生

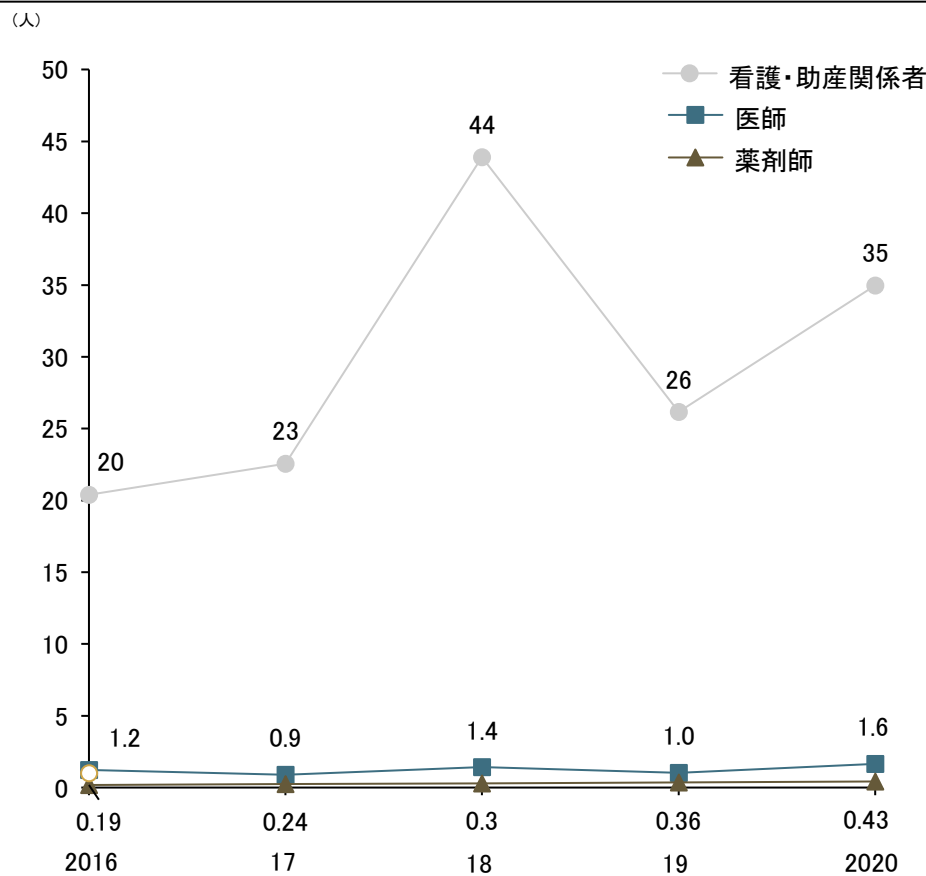
医療従事者

- 看護師の数は2018年に大幅に増加し、その後、2019年には55,235人の看護師が減少した。
- ガーナの人口1万人あたりの医師数は2人未満。

医療従事者数



1万人当たりの医療従事者数



(出所) Global Health Workforce Statistics Database (2023年)

現地の臨床工学技士や理学療法士などの資格の有無

- ガーナでは、栄養士、理学療法士、臨床検査技師などになるための研修と登録が義務付けられている。
- 資格登録には、所定の講習・研修を修了し、国家試験に合格することが必要である。

医療従事者数

2,523

地域保健担当官 (2020年)

1,563

医学および病理学の科学者 (2018年)

1,497

薬局技術者 (2023年)

324

理学療法士 (2017年)

~400

栄養士・栄養士 (2023年)

ガーナ/医療関連/制度

公的保険制度

国民健康保険制度 (NHIS)

■ 概要

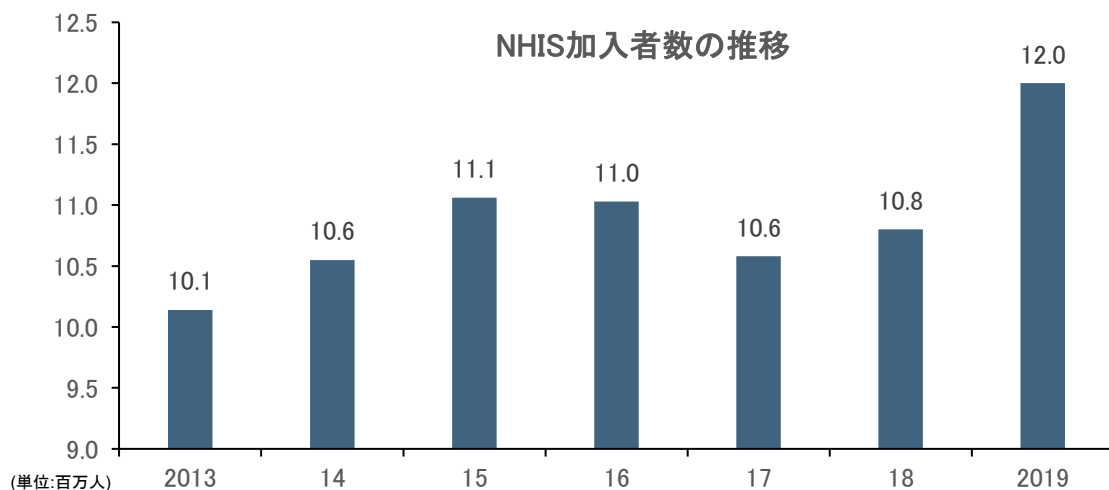
- ✓ ガーナ政府は2004年に国民健康保険制度 (NHIS: National Health Insurance Scheme) を開始した。NHISは、民間の健康保険スキーム、郡保健医療情報管理システム(DMHIS: District Mutual Health Insurance Scheme)、および非営利のコミュニティベースのスキームで構成される分散型保険スキームである。
- ✓ ガーナのすべての国民が無料で医療を利用できる保険制度のいずれかに加入することを義務付けている。
- ✓ 2021年11月の国民健康保険週間(National Health Insurance Week)の一環として、ガーナ保健省はベネフィット・パッケージを拡大し、小児がんの白血病、腎芽腫、網膜芽細胞腫、神経芽腫だけでなく、家族計画への適用範囲を拡大した。

■ 登録と保険料

- ✓ DMHISはすべての地区で利用できる公的な非営利の制度である。登録者は、収入の状況に応じて、1回限りの登録料2ドルと年間4ドル～24ドルの保険料を支払う必要がある。
- ✓ 18歳未満の子ども、70歳以上の成人、妊婦、無職または一定の居住地のない人は保険料の納付が免除される。

■ 財源

- ✓ 主に付加価値税 (VAT) 収入によって健康保険制度を賄っている。
- ✓ これにより、政府支出全体に占めるNHIS収入の安定性が確保されるようになっている。



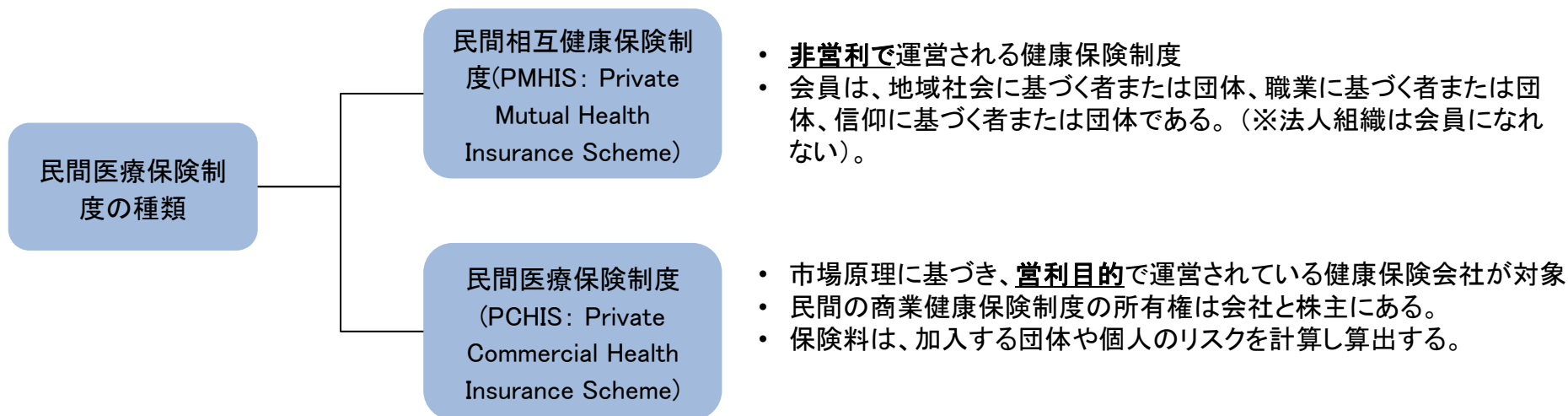
ガーナ/医療関連/制度

民間保険制度

ガーナの2021年国勢調査の結果によると、人口の68.6%が国民健康保険制度（NHIS）または民間の健康保険制度のいずれかに加入している。

■ 制度

- ✓ 国家健康保険機構（NHIA: The National Health Insurance Authority）が2012年国民健康保険法（ACT 852）により、ガーナのすべての民間健康保険制度を登録し、ライセンスを付与することを義務付けている。



保健に関する制度・行政体制

保健省 (MoH)

- 保健省 (MoH) がガーナの保健分野を管轄するガーナの政府省庁であり、公衆衛生サービスの提供、ガーナの医療産業の管理、ガーナの病院と医療教育システムの構築に関与している。

- ポリシー、プランニング、予算編成、M&E
- 技術的な調整
- 伝統医学と代替医学
- インフラ局
- 研究統計、情報管理
- 調達・供給

関連する保健機関

省庁等

- ガーナ保健局 (GHS: Ghana Health Service)
- 精神保健局 (Mental Health Authority)
- ガーナ食品医薬品局 (FDA: Food and Drugs Authority Ghana)
- 保健施設規制庁 (HeFRA: Health Facilities Regulatory Agency)
- 国家健康保険機構 (NHIA: National Health Insurance Authority)
- 霊安庁 (Mortuary Services Agency)

評議会等

- 薬局評議会 (Pharmacy Council)
- 心理審議会 (Psychology Council)
- 医・歯学評議会 (Medical and Dental Council)
- 伝統医療実施評議会 (Traditional Medicine Practice Council)
- アライド・ヘルス・プロフェッショナル・カOUNシル (Allied Health Professional Council)

協会等

- ガーナ看護師助産師協会 (NMCG: Nursing and Midwifery Council)

- ガーナキリスト教保健協会 (CHAG: Christian Health Association of Ghana)
- 特殊法人保健施設協会 (GAQHI: Ghana Association of Quasi Government Health Institutions)

大学関連機関等

- 大学付属病院 (Teaching Hospitals)
- 専門医養成校 (Ghana College of Physicians and Surgeons)
- ガーナ薬剤師大学 (Ghana College of Pharmacists)
- ガーナ看護助産師大学 (Ghana College of Nurses and Midwives)
- アフマディヤ・ムスリム・ミッション (Ahmadiya Muslim Mission)

関連機関等

- 植物医学研究センター (CPMR: Centre for Plant Medicine Research)
- 国家救急サービス (NAS: National Ambulance Service)
- ガーナ国立血液サービス (NBSG : National Blood Service of Ghana)

ガーナ/医療関連/制度

医療機器に対する規制

規制適格機関

- 保健省のガーナ食品医薬品局(FDA: Food and Drugs Authority Ghana) であり、2012年公衆衛生法 (Public Health Act, 2012) (法律851) によって委任された国家規制当局である。

医療機器の登録

- 医療機器を輸入したり製造したりする前に、医療機器の登録が義務付けられています。申請者は、製品および製品に付随する情報を含む製品に関連するすべての問題について責任を負う。
- 外国出願人は、当該出願人を代理するために必要な権限を有する現地代理人を選任する必要がある。代理人は、関連する文書を作成する必要がある。
- すべての新規申請および更新申請は、最低6か月以内に処理されます。製造ライセンスと製品ライセンスはともに1年間有効で、毎年更新されるものとする。

医療機器の分類

- 医療機器はリスク評価に基づいて4つのグループに分類される。クラスIIはリスクが最も低い群を表し、クラスIVはリスクが最も高い群を表す。
- なお、医療機器が複数のクラスに分類される場合は、リスクの高いクラスが適用される。

クラス	リスクレベル
I	低
II	低中等度
III	中～高
IV	高

具体的な
ガイドライン

- 登録総局により正当に登録され、当局により許可された会社のみが、製品の輸入を許可される。輸入されるすべての製品は、港に到着した時点で少なくとも60%の期限が残っていなければならない。有効期間が24か月未満の製品は、入港時にその有効期間の少なくとも80%が残存していなければならない。
- 申請者は、申請された名称がFDAガイドラインに示された基準に適合していることを確認した上で、名称の予約または製造販売承認を申請すべきである。
- 医療機器の広告には特定の制限があります。例えば、医療機器の広告には、価格比較やオファー、プレゼント、払い戻しなどの制限がある。

(出所) Food and Drug Authority, Ghana website、ガーナ保険省ホームページ、Arazy Group Consultantsホームページ
Food and Drug Authority 'GUIDELINE FOR REGISTRATION OF MEDICAL DEVICE2016'、summery 'GUIDELINE FOR REGISTRATION OF MEDICAL DEVICE2016'、'GUIDELINE FOR REGISTRATION OF MEDICAL DEVICE2020'、'GUIDELINES FOR ADVERTISEMENT OF DRUGS、MEDICAL DEVICES、COSMETICS AND HOUSEHOLD CHEMICALS'
JETROホームページ「ガーナ貿易管理制度」、「ガーナの知的財産制度およびその運用に関する調査 2021年3月」

ガーナ/医療関連/制度

医薬品に対する規制

製造許可

- すべての医薬品製造業者はGMP (Good Manufacturing Practices) に従わなければならない、FDA (Food and Drugs Authority) のGMPガイドラインはWHOガイドラインに基づいている。
- ガーナの医薬品規制環境は、ガーナ食品医薬品局 (FDA: Food and Drugs Authority Ghana) によって管理されています。ガーナのFDAは、市販後調査戦略の一環として医薬品を検査する独自の医薬品検査施設を有している。
- 当局は、汚染又は劣化のおそれがある場合には、規制物品の製造、貯蔵、調製又は販売に関与する施設の閉鎖を命ずることができる。必要に応じて追加注文を発行することがある。

製品認証

- 医薬品、生薬、化粧品、医療機器又は家庭用化学物質の登録を受けようとする者は、所定の申請手続に従い、所定の手数料を納付しなければならない。
- 機構は、所定の基準に適合し、かつ、物品の製造業務が所定の現行の優良製造規範に適合する医薬品を登録しなければならない。
- 当局は、医薬品、生薬、化粧品、医療機器又は家庭用化学物質の登録前に、試験室調査のための良好な製造方法及び検査を実施するために要した費用を申請者に請求することができる。
- 出願人はいつでも出願を取り下げることができるが、出願手数料の返還を受けることはできない。

規制および登録要件	
規制当局	FDA
医薬品登録料	年間240~360米ドル
登録にかかる通常の時間	06~18か月
規制当局のウェブサイト	https://fdaghana.gov.gh/
工場検査の義務付け	はい
登録の効力	05年

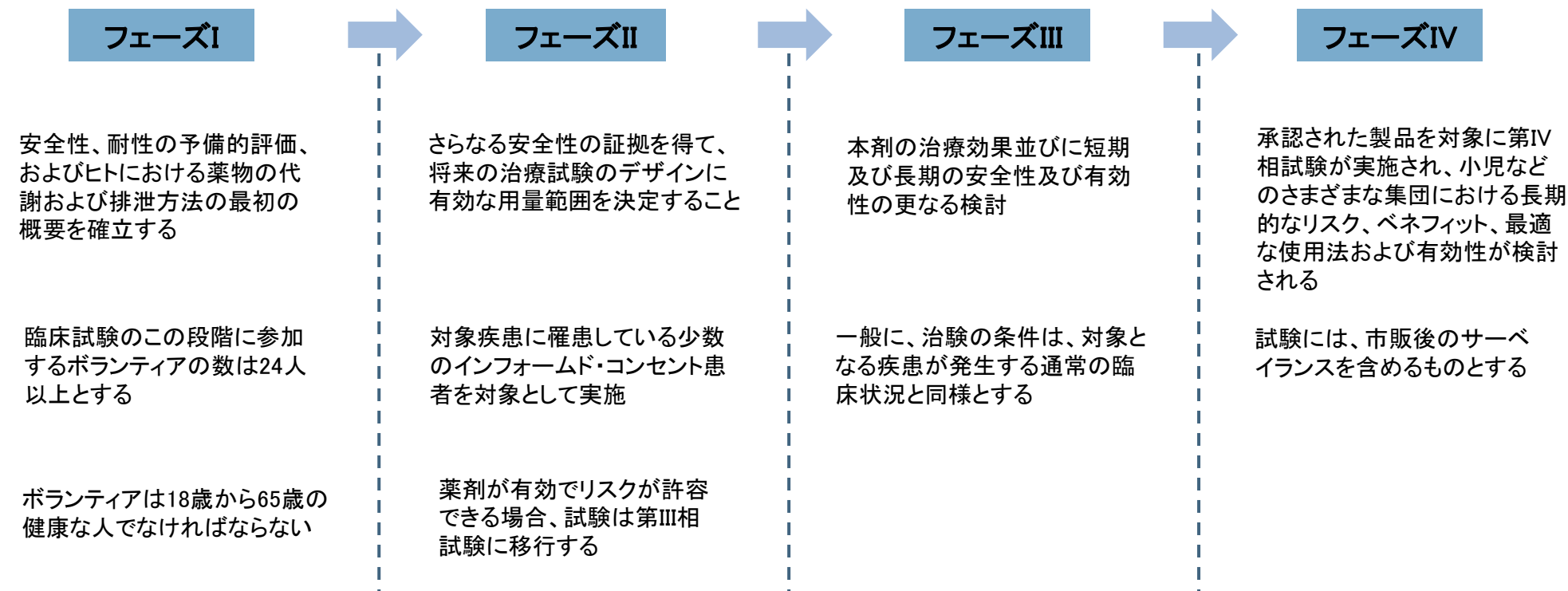
製品登録申請	
<ul style="list-style-type: none">カバーレター署名付き宣言完全に完成したアプリケーション薬剤マスターファイル/製品バリデーションプロトコルバッチレコードの完了分析証明書 (原料)医薬品証明書臨床試験/生物学的同等性証明書3バッチの安定性試験報告書	<ul style="list-style-type: none">分析証明書 (完成品)3ロットの安定性試験報告書資格者の氏名及び住所製品のサンプル基準規格ラベル・包装資材部添付文書部

(出所) Ghana Food and Drugs Board’ APPLICATION FORM FOR THE REGISTRATION OF A DRUG

臨床試験に対する規制

- 臨床試験は以下の場合にのみガーナで実施することができる。(最終的な臨床試験承認証明書はガーナ食品医薬品局(FDA: Food and Drugs Authority Ghana)によって発行される)。
 - 申請者は、試験が実施される直感を担当する倫理委員会の承認を受けていること。
 - 最終的な臨床試験承認証明書を発行していること。
 - 主任研究員がガーナに居住していること。

ガーナ臨床試験の段階



(出所) GOVERNMENT PRINTER, ASSEMBLY xPRESS, ACCRA. GPC/A753/350/11/2012

Pharmexciホームページ

JETROホームページ「ガーナ貿易管理制度」

ガーナ政府「REGULATION OF CLINICAL TRIALS IN GHANA」

Food and Drugs Authority' GUIDELINES FOR CONDUCTING CLINICAL TRIALS OF MEDICINES, FOOD SUPPLEMENTS, VACCINES AND MEDICAL DEVICES IN GHANA'

医療情報・個人情報保護、データサーバーの置き場に関する法規制、ガイドライン

医療情報と個人情報保護

- 2012年データ保護法(The Data Protection Act, 2012)は、2012年10月16日に施行され、現在ガーナの主要なデータ保護法となっている。
- 2012年データ保護法 第43条 (法律843) は、データ管理者が同法の要件を遵守せず、その結果個人が損害または苦痛を被った場合、影響を受けた個人はデータ管理者から補償を受ける権利があると規定している。ただし、当該手続において、データ管理者は、法律の要件を遵守するためにあらゆる状況において合理的な注意を払ったことを証明する抗弁を提出することができる。

概要	
個人情報の定義	<ul style="list-style-type: none"> データ保護法に基づき、管理者が保有し、又は保有するおそれのあるデータその他の情報から識別される個人に関するデータをいう。
個人情報の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 個人データを処理する者は、個人データが処理されることを保証しなければならない。 企業が処理のために他の国から個人データを受け取る場合、データを取り扱う際には、その国のデータ保護法に従わなければならない。
個人情報の取扱いに関する同意	<ul style="list-style-type: none"> データ保護法は、契約の目的のために必要な場合、法律によって要求される場合、法令上の義務を履行するために必要な場合、およびデータ管理者またはデータが提供される第三者の正当な利益を追求するために必要な場合を除き、事前の同意なしにデータを収集してはならないとしている。 さらに、個人データは、データが公共の情報源を通じて利用可能であるか、またはデータ主体が他の情報源からの情報の収集に同意していない限り、直接収集されなければならない。

データ・サーバーの場所について

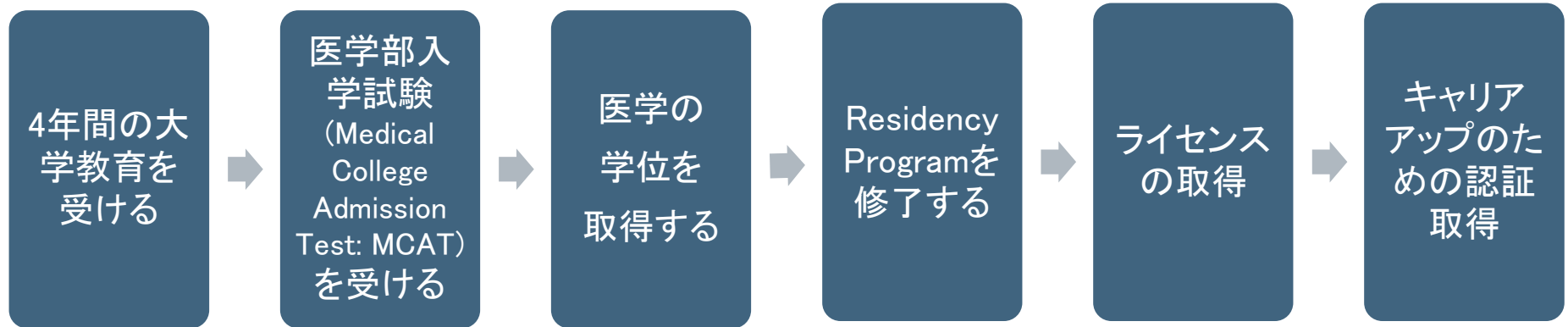
- データサーバーの場所に関する規制は既存の法律では特定されていないが、ガーナ国外への個人情報の移転は同法の下で制限されている。
- 国際協力第87条に基づき、「委員会は、共和国の国際的義務を履行するために必要なデータ保護機能を遂行する」と規定されている。

医療現場で使われる言語に関する情報

- 英語が公用語となっているため、医療現場では筆談や口頭でのコミュニケーションも英語で行われることが一般的である。
- 一方で、ガーナの主要な現地語であるチュイ(Twi)語等もコミュニケーションの際に使用される場合がある。

ライセンス・教育水準

- ガーナで医師になるには、以下のステップが必要である。



※医学部に入学するために4年間の大学教育が必要。

医師の社会的地位

- ガーナの医療制度が直面している課題の一つに、医療従事者の不足がある。BMCに掲載された調査によると、ガーナでは最低人員配置要件を満たすために105,440人の医療従事者が必要だった。しかし、2018年5月現在、同国の職員数はわずか61,756人であり、欠員率は40%以上である。
- 毎月500人以上の看護師がガーナを離れ、西側諸国で働いていると推定されている。その大きな理由の一つは、賃金格差の大きさである。例えば、ガーナの看護師の月給は、米国の月給6,000米ドル、サウジアラビアの月給2140米ドル ~ 6,000米ドルと比較して、約150米ドル~300米ドルである。
- 世界保健機関 (WHO) によると、ガーナにおける医師やその他の医療従事者の深刻な偏在が課題となっている。
 - ✓ 例えば、全医師の最大81.3%が国内の5つの地域（グレーター・アクラ、アシャンティ、セントラル、ノーザン、ボルタ地域）に集中している。
 - ✓ 上記5つの地域の教育病院は、ガーナ全医師の60%以上を有しており、国全体の医師の42%がアクラに存在している。
- ガーナでは、保健スタッフを効率的に再配分することにより、人員配置要件を満たすための純予算赤字を30%程度削減できると推定されている（現在の赤字は57%）。
- 看護師と助産師の深刻な不足に対応して、ガーナは研修プログラムを拡大し、自由化する措置をとったものの、結果としてトレーニングを受けた人材の供給が過剰となり受け入れ先がなかなか見つからないという状況を招いている。

外国人医師のライセンス

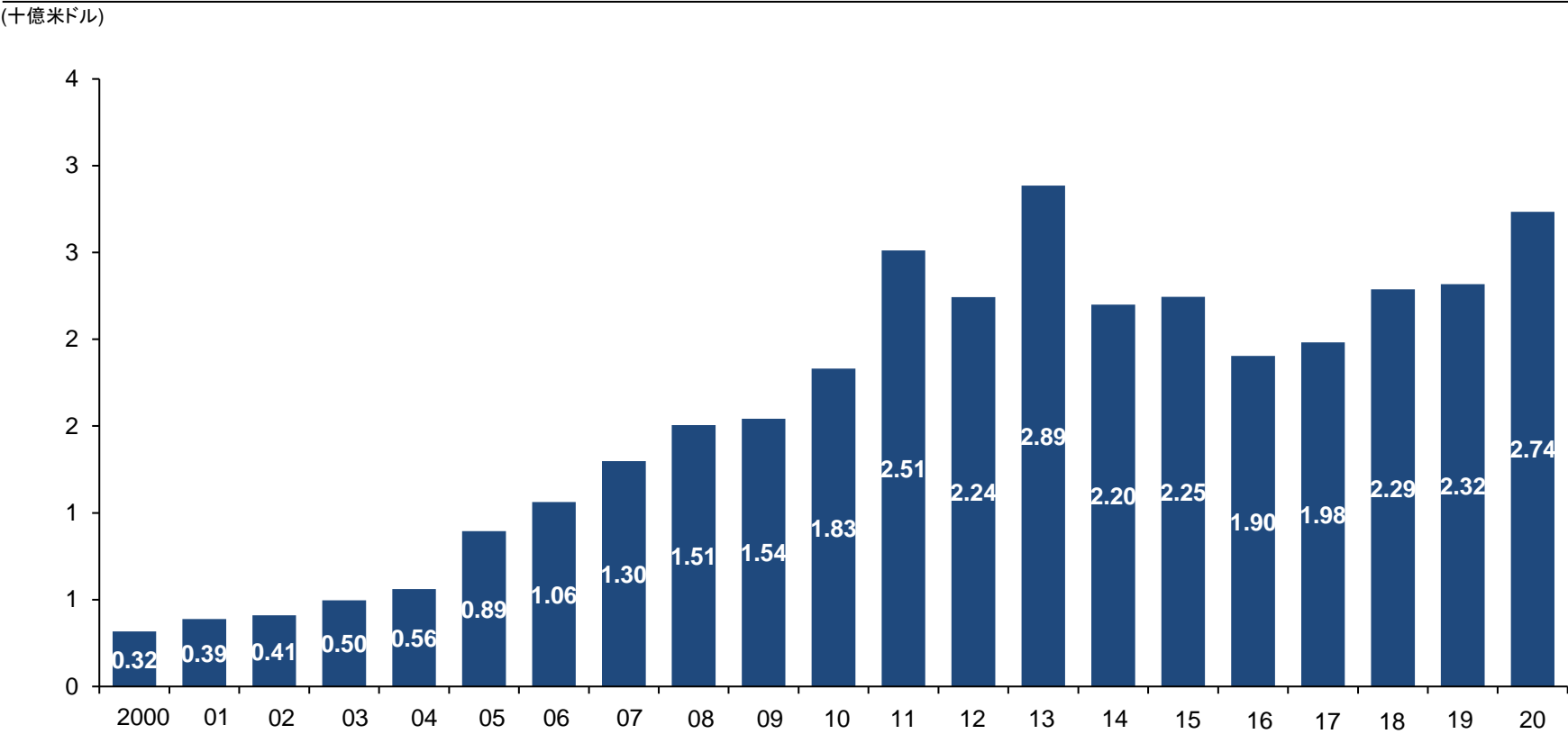
- 医師（開業医）とは、ガーナで医学または歯科学を開業するために医歯公令（Medical and Dental Council Decree ）（1972）NRCD 91に基づいて登録された者と定義される。
- 外国の訓練を受けた医師は、医・歯学評議会(Medical and Dental Council)が実施する試験を受け、医師としての通常の技能、知識及び能力を有していることを同評議会に証明しなければならない。
- 試験に合格する前に、候補者は以下の条件を満たす必要がある。
 - 医科歯科大学を卒業したがまだインターンシップを修了していない状態、または医科・歯科技工士部門のインターンシップ修了している。
 - スペシャリストとしての資格を保持している。
- ガーナの医科歯科評議会は、外国人医師が上記の検査を行うことができる回数を5回に制限する政策を実施することを計画している。

ガーナ/医療関連/医療サービス

市場規模

- 医療サービス市場の規模は2016年に縮小したが、2019年には再び拡大し、27億4000万ドルを超えた。
- 2018年、ガーナで最も保健支出が多かったのは感染症と寄生虫症で7億8600万ドル、次いで非感染性疾患が3億5100万ドル、リプロダクティブ・ヘルスが2億3000万ドルで、合計約23億ドルが保健に費やされた。

医療サービスの市場規模*



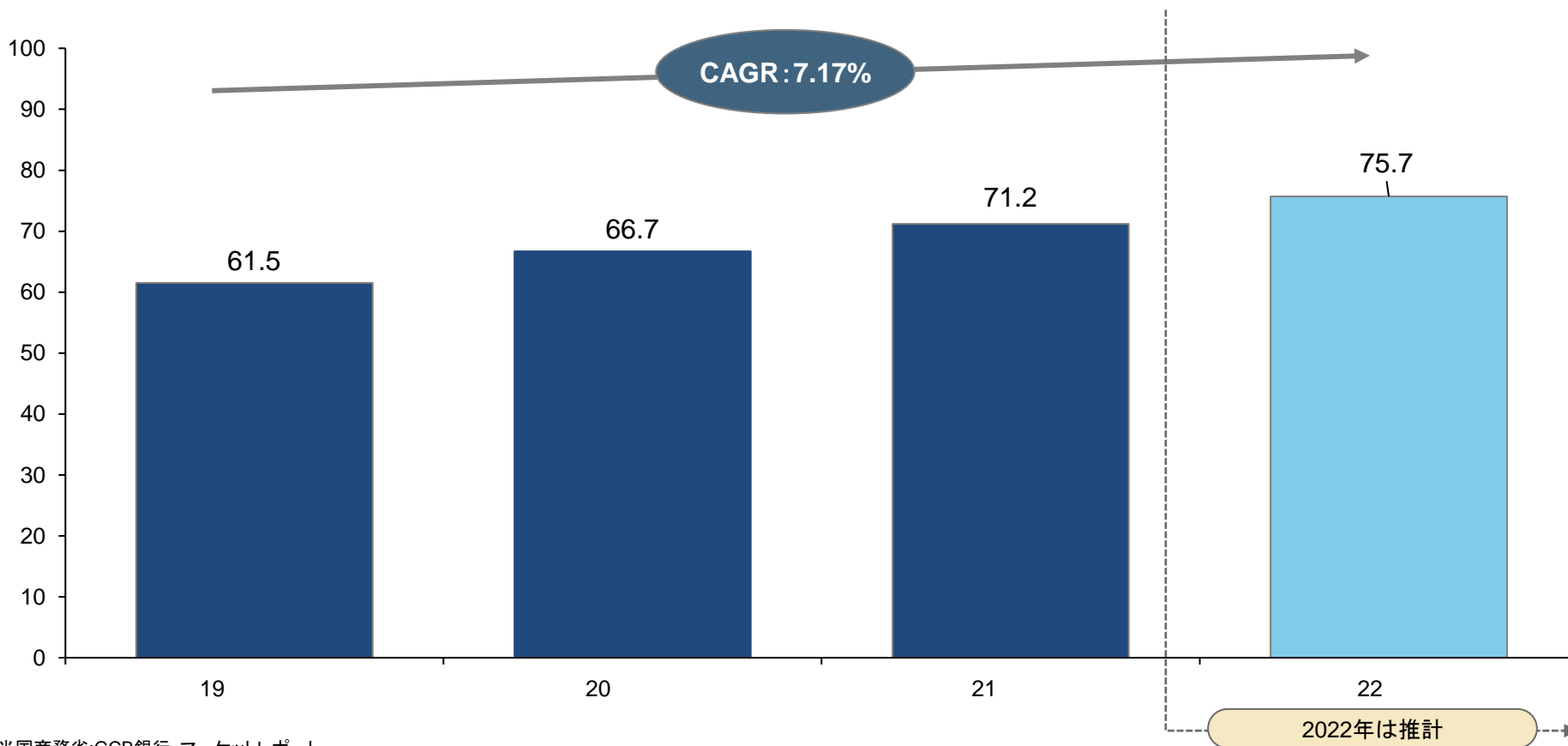
*現在の医療費を医療サービス市場の規模と定義した。
(出所) 世界保健機関 (WHO) 世界保健支出データベース、2022年10月現在

ガーナ/医療関連/医療機器 市場規模

- ガーナの医療機器市場は、人口増加、出生率の高さ、非感染性疾患の増加、国際的な資金援助による医療インフラへの投資を背景とした医療機器需要の増加により、予測期間中のCAGRは7.17%の成長が見込まれている。

医療機器の市場規模

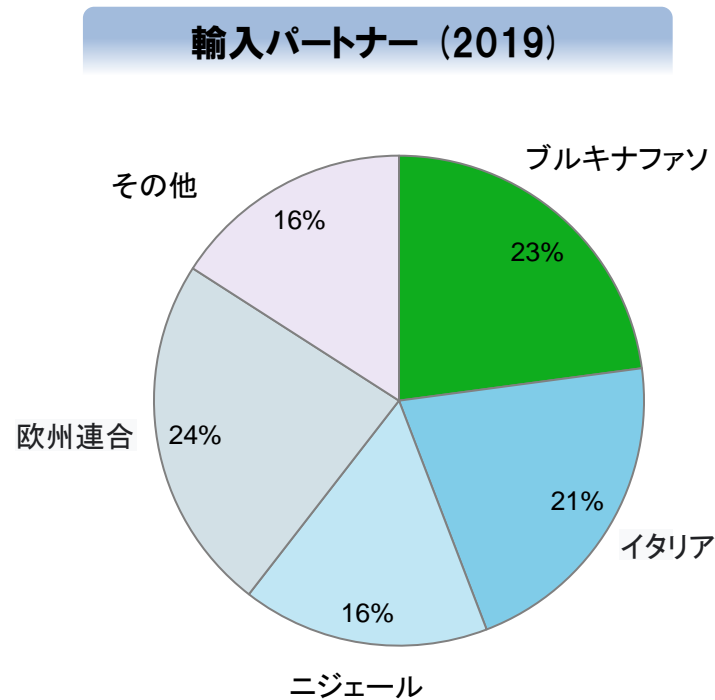
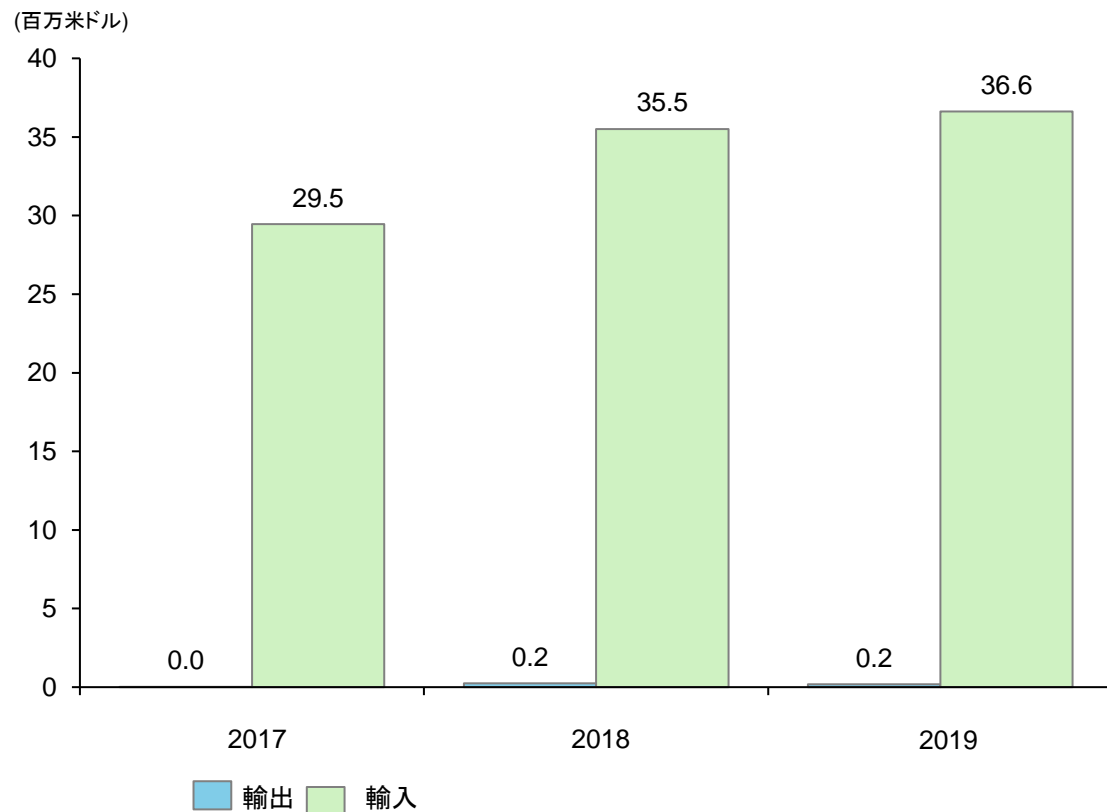
(百万米ドル)



ガーナ/医療関連/医療機器 輸出入額

- 医療機器部門は輸入に大きく依存しており（市場の95%以上を占める）、製造インフラと技術能力が限られていること、原材料が入手できないことから国内生産が限られている。

医療機器の輸出入額



今後、高い需要が見込まれる医療機器

- ガーナの医療機器市場は輸入に大きく依存しており、主にEU、ブルキナファソ、イタリア、ニジェールからのものである。
- 2019年現在、内科、外科、歯科、獣医の診療で使用される器具および装置は、国内の医療機器輸入全体の65%を占めている。
- 輸入品の24%は、 α 、 β 、ガンマ線を利用したX線装置などで構成されており、残りの輸入医療品は家具、呼吸器、整形外科用品である。
- このデータはガーナの必須医療機器に対する需要と投資の増加を示しており、機器やデバイスに焦点を当てているのは、医療インフラとサービスを改善するという国のコミットメントを反映している。






新製品発売

メーカー名	特徴と最近の動向
LGエレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none">• LGエレクトロニクスは最近、痛みを和らげる家庭用デバイス「MediPain」を発表した。この革新的な機械は、脳内の痛みの信号を遮断するように設計されており、痛みを効果的に管理するための新しいアプローチを提供している。• また、人工知能（AI）技術を搭載した新型X線検出器を発売。
EASE Ghana Limited	<ul style="list-style-type: none">• EASE Ghana Limitedは、FOCOS整形外科病院のアクラ施設にEaas（Equipment as a Service）モデルでシーメンスCTスキャナーを提供する予定。

業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外の外資)

- ガーナの医療機器製造業は、生産と輸出のレベルが低く、毎年大きな為替変動が起こりやすいという特徴がある。
- 2019年には、医療機器がガーナの総輸出額の65%以上を占め、それに続き歯科用製品が16.5%、消耗品と画像診断は3番目と4番目に大きい割合を占めた。

欧米主要海外メーカーの現状

メーカー名	主な疾患領域と製品 (網羅的ではない)	ガーナ 事務所有/無	従業員数 (グローバル)	市場シェア (グローバル・ 2018)	特徴と最近の動向
B. Braun	泌尿器科 感染症 神経学 整形外科		66,000	-	<ul style="list-style-type: none"> 60年以上の歴史を持つ会社であり、戦略的にアフリカ大陸に位置している。ガーナ、カメルーン、セネガルなどの主要国で貴重なプロジェクトおよび販売パートナーシップを確立しており、アフリカ市場へのコミットメントと、地域の医療ニーズに効果的に対応するための努力が見受けられる。
Becton Dickinson	糖尿病ケア 泌尿器科 感染症 がん		75,000	3.10%	<ul style="list-style-type: none"> 西アフリカのベクトン・ディキンソン (BD) はアクラにあり、いくつかの国でBDの活動を支援している。BDは2017年12月以降、「Interventional」「Medical」「Life Sciences」の3つのセグメントを有している。
Medtronic	循環器系(ペースメーカー等) 糖尿病(インスリンポンプ等)		2,500 (GEMA地域全体)	5.81%	<ul style="list-style-type: none"> 中・東欧、中東、アフリカ (GEMA) 地域に拠点を置いている。また、インフラの整備、治療法や設備の啓発、それらを使用する医師の訓練などの支援も実施。更に、販売会社のネットワークを活用し、対象地域を拡大している。
Smiths and Nephew	整形外科 耳・鼻+喉創傷管理		~17,500	-	<ul style="list-style-type: none"> 軟組織・硬組織の修復・再生・交換に注力。 整形外科用インプラント、創傷ケア製品、スポーツ医療機器など、幅広い医療機器を製造している。
GE Healthcare	循環器 腫瘍 泌尿器科 消化器病学		50,000	3.84%	<ul style="list-style-type: none"> GEのガーナでの活動は、GE Africaを通じて調整されており、ガーナに専用オフィスは持っていない。 GEは官民パートナーシップとして、アクラのグレーター・アクラ・リッジ地域病院を改装するために、最新の1.5T MRI、超音波画像診断装置、デジタルX線装置、デジタルX線透視装置、PACS/RISシステムなどの最新の診断装置を提供した。

業界構造 - 主要メーカー(ローカル企業)

- ガーナは医療機器の95%以上を輸入しており、国内での生産はほとんど行われていない。
- 現地の医療機器の代理店は以下の通りである。

地元主要代理店の現状

メーカー名	主要製品	従業員数	特徴と最近の動向
Avgad Ghana	医療用画像システム	NA	<ul style="list-style-type: none"> 1992年に設立されたAvgad Ghanaは、地域内で配布およびインストールサービスを提供する著名な企業である。医療用画像システムを中心に、ガーナと西アフリカで富士、東芝、島津製作所の製品の販売代理店として機能している。 さらに、Avgad Ghanaは、医療画像システムの販売の専門家としての地位を確立している。 2014年7月に、同社はトルコの子会社、NitrocareとOffislineから2000万米ドルの多額の投資を確保した。 この投資は、医療用家具の現地生産を促進することを目的としており、地域の医療インフラを強化するというAvgad Ghanaのコミットメントを強調している。
Greenland Medical Supplies	血液分析装置、化学分析装置、迅速診断キット、電解質分析装置	46	<ul style="list-style-type: none"> ガーナの数百の医療機関に、以下の様な幅広い製品・サービスを提供している。 使い捨ての健康医療用品、医療機器、歯科製品、検査用品(A・B・C・E型肝炎、マラリア、腸チフスなどの迅速検査キットなど)、外科医用品、医療モデル、生化学用品、器具など。
MedStoc	内視鏡検査・腹腔鏡検査器具、病院の家具・設備、手術器具など	NA	<ul style="list-style-type: none"> 2014年に設立されたMedStocは、アクラを中心に医療機器・製品を販売している。 サービスは、高品質の製品を競争力のある価格で調達することから、アフターサービス、製品トレーニングまで多岐にわたる。

業界構造 - 日本企業の進出状況

- ガーナの医療機器市場は比較的小さく、国内生産は限られているが、2023-2027年中に現地通貨ベースで二桁の成長を記録すると予想されている。
- 日本の医療機器メーカーは、国内に製造拠点を持たず、販売や顧客サポートのための子会社を設立することで、同国の販売網に投資してきた。
- 日本の投資家は、急速に成長している同国のヘルスケア市場に関心を持っている。例えば、AAICの投資ファンドの出資者・リミテッド・パートナーのほとんどは、朝日インテック（外科・医療機器製造）や丸紅株式会社（総合商社）などの大企業である。

	現地法人・支店・駐在員事務所	親会社・パートナー	事業内容	従業員数
1	Sysmex West and Central Africa Ltd.	シスメックスヨーロッパ（親会社）	<ul style="list-style-type: none">代理店と顧客サポートを強化し、中部および西部アフリカ市場にアクセスするために、ガーナに現地法人を設立。事業内容は、体外診断用機器のメンテナンス、設置サービス、販売店向け研修等。	NA
2	Olympus MEA FZ-LLC	オリンパス株式会社（親会社）	<ul style="list-style-type: none">ライフサイエンスソリューション、産業ソリューション、医療システムのポートフォリオを有し、ガーナにおける販売ビジネスセンターとして機能している。	NA
3	QUARK COPMANY	島津製作所（販売パートナー）	<ul style="list-style-type: none">当子会社が支援する製品は、クロマトグラフィー、分光、表面、TOC分析器・環境等。	NA

業界構造 - 流通

- ガーナ全土の医療機器の調達は、ガーナ保健省（MOH）と中央医療ストアの管轄下にある。
- 2003年公共調達法第3条（d）（法律663）は、公的調達機関（PPA）に対し、確立された調達プロセスの厳格な遵守のために、公共調達活動を監視・監督する責任を付与している。
- ガーナの公共調達プロセスは、GHANEPS（ガーナ電子調達システム）によって促進されている。これは、ガーナの公共調達プロセスを促進するために、公共調達法の要件に従って開発されたウェブベースのシステムである。

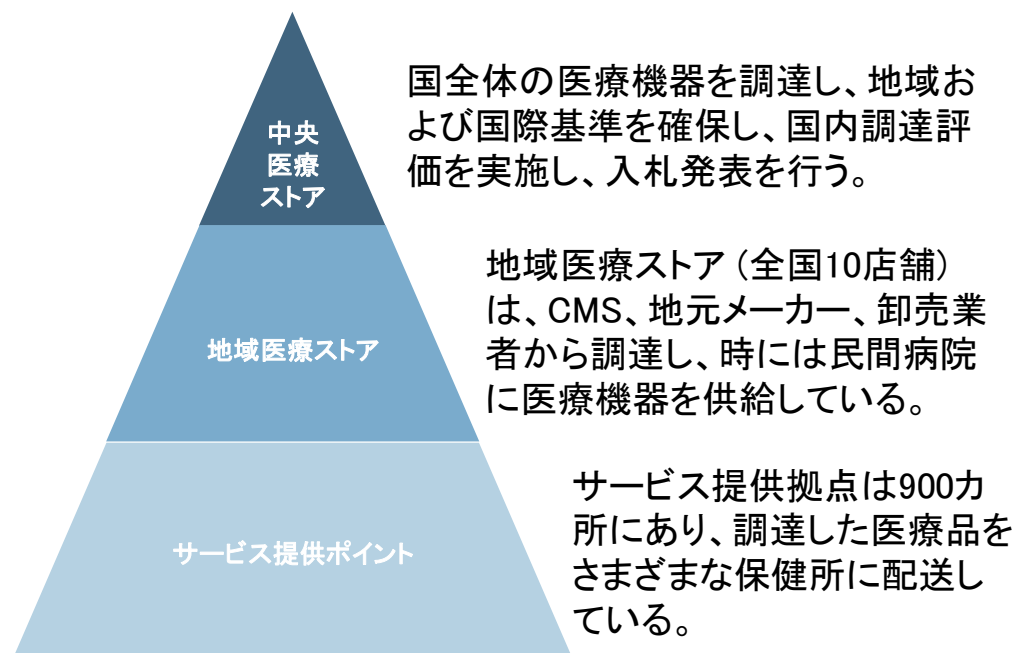
民間医療機関による医療機器の調達

- 医療機器の調達は、個々の医療施設レベルでも、技術的ニーズを補うための資金提供を受ける際に行われる。

公的医療機関による医療機器の調達

- MoH Ghana、国家調達評価に基づく内部及び国家競争入札及び公開入札の入札公告を行う。

ガーナの医療機器3層流通システム



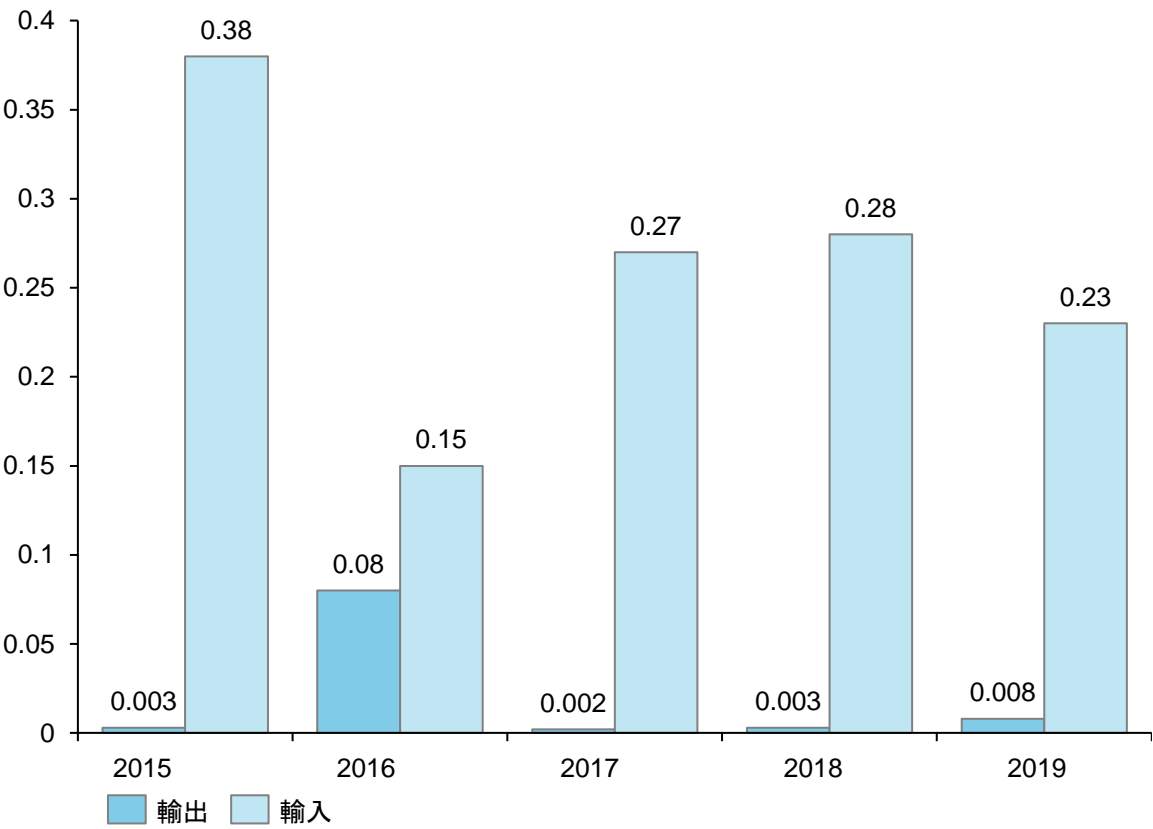
ガーナ/医療関連/医薬品

市場規模・輸出入額

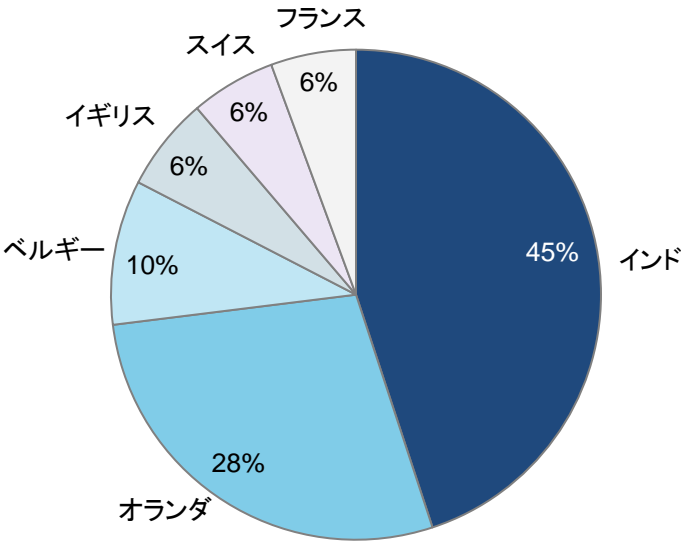
- ガーナにおける医薬品市場は、輸入がほとんどを占めている。
- 2019年にはインドが輸入先の半分程度を占めており、次いでオランダ、ベルギーとなっていた。

医薬品の輸出入額

(億米ドル)








主要輸入先 (2019年)



ガーナ/医療関連/医薬品

業界構造 - 主要メーカー(日本企業以外)

- ガーナの医薬品市場には、欧州の製薬会社が多く進出している。
- ガーナの多国籍製薬会社は製造をおこなっておらず、製品のマーケティング、販売、流通を目的として地元の製薬会社とパートナーシップを結んでいる。
- 多くのアフリカ諸国と同様に、政府はHIV、結核、マラリアなどの主要な公衆衛生上の懸念に対処するための医薬品の入手可能性を確保するために、輸入に大きく依存している。

メーカー名	主な疾患領域と製品（網羅的ではない）	ガーナ事務所有/無	従業員数（グローバル）	特徴と最近の動向
Novartis (Subsidiary in Ghana – Sandoz)	心血管 高血圧		-110,000	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、販売を通じて循環器関連疾患での存在感を高めるため、高血圧用単錠配合ダグに投資している。ノバルティスは、同国の鎌状赤血球症患者の診断を改善し、治療を加速するため、保健省とMOUに署名した。
Johnson & Johnson (Subsidiary in Ghana – Janssen Pharmaceuticals)	胃腸疾患 防カビ処理 統合失調症 貧血		-153,000	<ul style="list-style-type: none"> 同社は製品を輸入し、製品の流通には現地の代表者であるアッバ・サイエンティフィック・プロモーションとアーネスト・ケミカルズを利用している。 同社は2017年からガーナで西アフリカ地域の医薬品ハブの設立に注力しており、公衆衛生部門を開設することで同国でのプレゼンスを拡大する計画である。
Pfizer	感染症 HIV		-83,000	<ul style="list-style-type: none"> 同社の同国でのプレゼンスは、製品の輸入を行う地域事務所によって支えられている。
Merck & Co.	エボラ出血熱		-69,000	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、安定した透明性の高いビジネス環境を有するガーナに事業拠点を設置し、ECOWAS準地域への進出に注力しています。製品は、Ernest Chemicals、Gokals-Laborex、Prime Health Services&Reiss、および同社の現地代理人によって輸入され、取り扱われている。
GlaxoSmithKline	HIV 感染症 呼吸器		-69,000	<ul style="list-style-type: none"> 同社は現地生産ではなく、駐在員事務所によるプレゼンスを維持しながら、Ernest Chemicalsと協力しています。現在は、ガーナで営業しているインドの100%出資会社Worldwide Healthのみで営業している。

（出所） Globa Data ホームページ’ Pfizer Inc: Overview’
 Statista ホームページ’ Number of employees at Merck & Co. from 2008 to 2022’
 Forbsホームページ’GSK’

業界構造 - 主要メーカー(ローカル企業)

- 医薬品の製造部門に限られており、国全体の医薬品消費量の30%を占めている状態であり、医薬品製造をおこなっている現地企業は38社程度存在する。
- ほとんどのメーカーは市販薬の製造に力を入れており、一部のメーカーが専門的な医薬品の製造をおこなっている。結核、顧みられない熱帯病及び心血管疾患治療薬を含む多様な製品ラインを有するメーカーは限られている。

現地企業名	主な疾患領域と製品(網羅的ではない)	ガーナ事務所有/無	従業員数	特徴と最近の動向
Danadams Pharmaceuticals Industry Limited	抗レトロウイルス薬 抗生物質 デワーマー その他の医薬品		11-50	<ul style="list-style-type: none"> 強力な準地獄的存在感を持っている。同社は様々な種類の医薬品の製造に特化しており、国内外の市場に対応しており、輸出先にはナイジェリアやその他のECOWAS市場が含まれている。
Kama Industries Limited	マルチビタミン 歯科 肝臓の健康 鼻の問題		10	<ul style="list-style-type: none"> Kama Industries Limited (KIL) は、1963年のガーナ会社法に基づいて1993年に設立された非公開会社である。 KILは1993年に設立されましたが、2009年に医薬品製造事業を開始し、ガーナ国内市場向けの医薬品製造に注力している。
Ernest Chemists Limited	高血圧 マラリア 細菌感染症 マルチビタミン		NA	<ul style="list-style-type: none"> 同社の主要業務は一般用医薬品の製造である。 製造工場は2001年に操業を開始し、カプセル8000万ユニット、液体600万ユニット、粉末2300万ユニット、錠剤5億ユニットを製造する能力を有する。
LaGray Chemicals Company Limited	ジェネリック医薬品		51-200	<ul style="list-style-type: none"> 同社は、最終医薬品と有効成分(API)の両方を製造しています。同社は、政府機関、医薬品卸売業者、病院向けにブランド化されたジェネリックおよび非ブランド化されたジェネリック医薬品を販売している。 多国籍企業やプライベートブランド代理店への受託製造サービスも提供している。
KinaPharma Limited	アレルギー 酸性度 細菌感染症		-500	<ul style="list-style-type: none"> 同社はガーナ人が所有・運営する医薬品製造・販売会社である。 ブランド化された医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品の製造を行っており、輸出目的で特定の医薬品を製造している。

業界構造 - 日本企業の進出状況

■「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト」によると、ガーナに進出している日本企業は7社存在する。

業種	企業名	事業内容、特徴および近年の動向
電気・電子 情報機器 重電	オムロン	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康医療機器の販売をおこなっている。 ✓ ガーナでは南アにある現地法人 (Omron Electronics (Pty) Ltd.) を通じて事業を推進している。
	日本電気 (NEC)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エボラ対策として赤外線サーモグラフィーの販売。ガーナでは味の素ファンデーション、シスメックス株式会社とともに「母子の保健と栄養の改善のための共創プロジェクト」を行っている。 ✓ なお、南ア (NEC アフリカ社)、ナイジェリア (NEC 西アフリカ社) にアフリカの現地法人が、アルジェリア、エジプト、ケニア、リビア、ナミビア、ザンビアに支店があり、ガーナでは現地法人・支店を通じて事業を推進している。
検査 医療機器医療材料	キャノンメディカルシステムズ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ MRI、超音波診断装置、検眼機等の販売をおこなっている。 ✓ ガーナでは販売代理店 (AFRICANO HEALTHCARE LIMITED) を通じて事業を推進している。
	シスメックス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 検体検査機器・試薬の販売。ガーナ現地法人 (Sysmex West and Central Africa Ltd.) にてサービス & サポートおよび代理店向けトレーニングを行っている。 ✓ ガーナでの尿検査自動化技術普及促進事業を通じて2022年まで「JICA-SDGsパートナー」に認定されていた ✓ なお、ガーナの他に南ア、エジプト、ナイジェリア、ブルキナファソにも現地法人がある。
	堀場製作所	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 糖尿、血液等の検査機器の販売をおこなっている。 ✓ グループ会社 (HORIBA UK Limited - Northampton) を通じて事業展開を実施している。
医薬品	ロート製薬	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消炎鎮痛剤や目薬、スキンケア、ヘアケア製品の販売をおこなっている。 ✓ なお、アフリカの現地法人は南ア (Mentholatum (Pty) Ltd.)、ケニア (Rohto Mentholatum (Kenya) Ltd.) にあり、ガーナでも現地法人を通じて事業を推進している。
総合商社	豊田通商	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 遠隔医療のサービスを展開しており、アフリカ23か国で傘下のEurapharma社が医薬品を販売している。 ✓ なお、アフリカ統括会社として設立された仏CFAO SAS傘下で南ア (CFAO Holdings South Africa Limited)、ケニア (CFAO Kenya Limited) に現地法人があり、36か国に直接投資拠点がある。

ガーナ/医療関連/介護 市場環境

- ガーナのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（2020~2030年）達成のためのロードマップの下では、高齢者ケアは在宅医療とプライマリー・ヘルスケアに統合される予定である。ガーナでは、限られた財政的保護と限られたサービスのために、高齢自体が脆弱性の原因となっている。
- ロードマップでは、人生の高齢の段階での認知機能と身体機能の低下の可能性を認識しており、在宅ケア、アウトリーチ・サービス、サービスの提供とガバナンスへの地域社会の参加が再実施される。
- 急速な都市化、医療インフラの整備、高齢化により、同国の介護・在宅介護サービス市場は成長すると予想される。

ガーナにおける介護の課題

教育機関の不足

職員の士気の低さ

乏しい労働力の分配

介護人材の不足

ガーナにおける介護の機会

自宅でのトレーニング
の改善

国際的な
教育パートナーシップ

人材育成は看護師の
定着と移動管理を促
進することができる

ガーナ/医療関連/歯科

市場規模

■ 2019年の時点で、口腔疾患の総治療費は約80万米ドルであった。

有病率 (2019)

1~9歳小児における乳歯の未処置虫歯率	38.9%
5歳以上における永久歯の未処置虫歯率	25.3%
15歳以上の重度歯周病有病率	2.6%

対応状況

■ 砂糖入り飲料への課税の実施	N/A
■ 国家的な口腔保健政策・戦略・行動計画などの存在(草案段階を含む)	×
■ 保健省における口腔保健の専門スタッフの存在	○
■ 口腔疾患の早期発見のための口腔健診	×
■ 救急的な口腔ケア及び痛み緩和のための緊急的な治療	○
■ 既存の虫歯を治療するための基本的な歯科処置	×

(※)必要としている患者の50%以上に到達しているか否か

デジタルヘルス関連

- 2010年に発表された国家E-health戦略は、保健セクターのデータ管理システムに重点を置きながら、そのための明確なビジョンを提供し、国内のデジタルヘルステクノロジーの適用を導くための公式な政策フレームワークである。
- E-health戦略の主な課題には、規制の枠組み、保健セクターの容量、医療従事者へのアクセスの欠如が含まれる。

デジタルヘルス市場に関する指標

デジタルヘルス市場に関する指標

日本を基準:

-0.75倍

0.75-0.95倍

0.95~1.05倍

1.05-1.25倍

1.25倍-

要素	指標	ガーナ	
デジタルインフラ	携帯電話契約数（100件当たり）	123.21（2021）	日本の0.75倍
	固定ブロードバンド契約数（100件あたり）	0.35（2021）	日本の0.01倍
デジタル能力	研究開発費の対GDP比	0.38（2022）	日本の0.11倍
デジタルヘルスポリシー	デジタルヘルス政策と予算支出	ガーナは最近、National Electronic Pharmacy Platform（NEPP）として知られる革新的なデジタルヘルスソリューションを導入し、顧客が携帯電話を介して処方箋を便利に注文できるようにした。政府は、電子カルテを管理するためにthe Lightwave Health Management Information System（LHIMS）やその他の技術プラットフォームを導入した。	
デジタルヘルスのガバナンス	デジタル健康データの所有、アクセス、共有、および個人のプライバシーの保護を規制する法律の存在	当該国のデータ保護法に基づき、個人データの条件付き要求は禁止されており、個人は、身体的、精神的健康に関連する情報・記録を提供する必要はない。また、個人の精神状態、またはその個人のケアに関連して医療専門家によって、または医療専門家に代わって作成された記録の提供を要求してはいけない。	
デジタルヘルスケア機能	トレーニングにおける医療専門家のためのデジタルヘルスカリキュラム	N/A	
	デジタルヘルス/ヘルス情報学/ヘルス情報システム/バイオメディカルインフォマティクスを扱う学位プログラム	ガーナ大学の中で、公衆衛生学は、健康情報管理を専門とする3年間のフルタイムの学部プログラムがある公衆衛生学士プログラムは、もともと卒業証書または証明書を持っている中堅の医療専門家が、専門的な開発を継続するために設計されている。	
デジタルヘルスインフラ	電子カルテ普及率	ガーナでは、政府が2017年に一部の医療施設でEHRシステムの試験的導入を開始した。 ガーナ東部地域の公立病院の医療従事者を対象に実施された調査によると、電子カルテの利用率は59%である。	
	医療関連で使用するためのマスター患者指数の有無	N/A	

オンライン診療の主要プラットフォーム

■ 2023年5月現在、ガーナのアクラを拠点とするヘルステックのスタートアップは約76社ある。

オンライン医療サービスを提供する企業の例

	会社名	サービスの説明	URL
1	mPharma	<ul style="list-style-type: none">mPharmaは、在庫管理、処方箋補充用のモバイルアプリ、医療機関と薬局向けのデータ駆動型サービスを提供する薬局福利厚生マネージャーである。また、医薬品のクレームを追跡し、製薬会社にマーケティングツールを提供する。	https://mpharma.com/
2	Summer Health	<ul style="list-style-type: none">同社は、医療専門家との往診サービスのためのオンラインプラットフォームを提供しており、医療専門家にアクセスして在宅医療サービスの予約を取ることができる。	https://summerhealth.io/
3	Healthbuk	<ul style="list-style-type: none">AIベースの電子カルテシステム（EMRS）で、電子処方箋、SMSアラートと通知、リアルタイム分析、クラウドコンピューティングなどの機能を提供する。このソフトウェアは、すべての患者の医療記録をデジタル形式で一元管理できるため、患者の過去の紙の医療記録を手動でマイニングする必要がない。	https://healthbuk.com/
4	Hewale	<ul style="list-style-type: none">同社は、患者と医師をつなぐ仮想クリニックとして機能するアプリケーションを提供している。	https://hewale.net/
5	Netsor	<ul style="list-style-type: none">同社は、研究所、診療所、病院、薬局、ドラッグストア、保健所から医薬品を注文するためのクラウドベースアプリケーションを提供している。	https://netsor.co/
6	Takamus Health	<ul style="list-style-type: none">これはオンラインの遠隔医療プラットフォームで、ユーザーは専門分野や場所で医師を検索したり、遠隔診療や対面診療を予約したり、予約のリマインダーを登録したり、医療の詳細を記録したり、薬局情報にアクセスしたりすることができる。	https://talamushealth.com/

（出所） 各社ホームページ、デスクリサーチ

学会・業界団体および医薬品・医療機器関連イベント

■ ガーナの主な学会・業界団体および代表的なイベントは以下のとおりである

組織名	設立年	概要	公式URL
ガーナ医師会	1958	ガーナ医師会（GMA）は、ガーナ全土で活動する医師、外科医、歯科医を代表する専門家団体である。1958年に設立され、7000人以上のメンバーで10に分かれている。	https://ghanamedassoc.org/
ガーナ公衆衛生協会	2021	ガーナ公衆衛生協会（GPHA）は、様々な分野の公衆衛生従事者から成る多様な専門組織である。 ガーナの公衆衛生分野の専門家を集め、学際的な協力のためのプラットフォームとして機能している。	https://ghpha.org/
ガーナ保健管理者（AHSAG）	2017	AHSAGは、ガーナの保健サービス管理者を統合することを目的とした専門的な会員組織である その主要な使命は、現場の実務家を結集し、メンバー間の結束と協力の感覚を促進することによって、保健行政の専門職における卓越性を促進することである。	http://www.ahsag.org.gh/2/18/what-we-do
ガーナ薬剤師会	2007	協会の使命は、すべてのガーナの薬剤師と技術者を擁護し、知識、アイデア、革新を共有し、キャリアの機会を支援し、良い職業イメージを提示することであり、ガーナと北米の薬剤師の絆を強化するために活動している。	https://gphainternational.org/
ガーナ製薬工業協会	1992	協会は、会員の利益を促進し支援しつつ、すべての人が安全で質の高い医薬品を利用できるようにする。	http://pmaghana.org/
ガーナ民間医療施設協会	2022	ガーナ国内で医療サービスを提供している民間医療機関協会である。保健施設規制庁（HeFRA）、環境保護庁（EPA）、国民健康保険局（NHIA）などの規制機関と協力している。	https://phfaog.org/about-us/history

イベント

イベント名	主催者	概要	公式URL
西アフリカファーマ&ヘルスケアショー2023	CCIフランス ガーナ	西アフリカファーマヘルスケアショーは、ガーナで開催される注目の国際医療医薬品・ヘルスケア産業見本市である。このイベントは、医療用診断薬業界の製造業者、卸売業者、販売業者、その他の関係者が一堂に会する場として機能する。	https://www.ccifrance-ghana.com/events/upcoming-events/event-detail/event/west-africa-pharma-healthcare-show-2023

外国人患者受入／医療渡航

- 保健省の政策イニシアティブとビジョンによると、ガーナは心臓病と不妊症関連の合併症に関連する疾患の治療のための専門医療センターを設立することにより、西アフリカのヘルスツーリズムとして開発されている。
- 現状インバウンド医療観光客が少ない中、40エーカーの土地に1,100床の施設「エコ・メディカル・ビレッジ」を建設する計画があり、アフリカの医療渡航先として開発が進んでいる。
 - ✓ 完成時には5,000人の医療・専門医療従事者を抱えることを見込んでいる。
- ガーナでは、アクラにあるKorle Bu Teaching HospitalやクマシのKomfo Anokye Teaching Hospitalが、複雑で重度の健康状態に対するリファラル施設として重要な役割を果たしている。
 - ✓ これらの病院はいずれも国全体の重要な紹介センターとして機能しており、専門的な治療を求める患者を集めている。
 - ✓ 地域間の患者移送システムとともに、ガーナの医療環境の改善に貢献しており、患者が適切で高度な医療を受けるためのより良い機会を提供している。
- ガーナの不妊治療クリニックは、西アフリカ諸国からの医療渡航者だけでなく、米国や欧州に住むガーナ人が多く訪れている。

ガーナの医療観光客誘致要因

国の平和

心臓・胸部・血管外科に関する
専門的知識

生殖補助医療
の進歩

政策動向

医療関連政策の将来動向

- ガーナは、スタートアップやその他の民間企業によるデジタルヘルスケアイニシアティブを推進しながら、すべての市民への平等な医療アクセスを促進することを目指している。

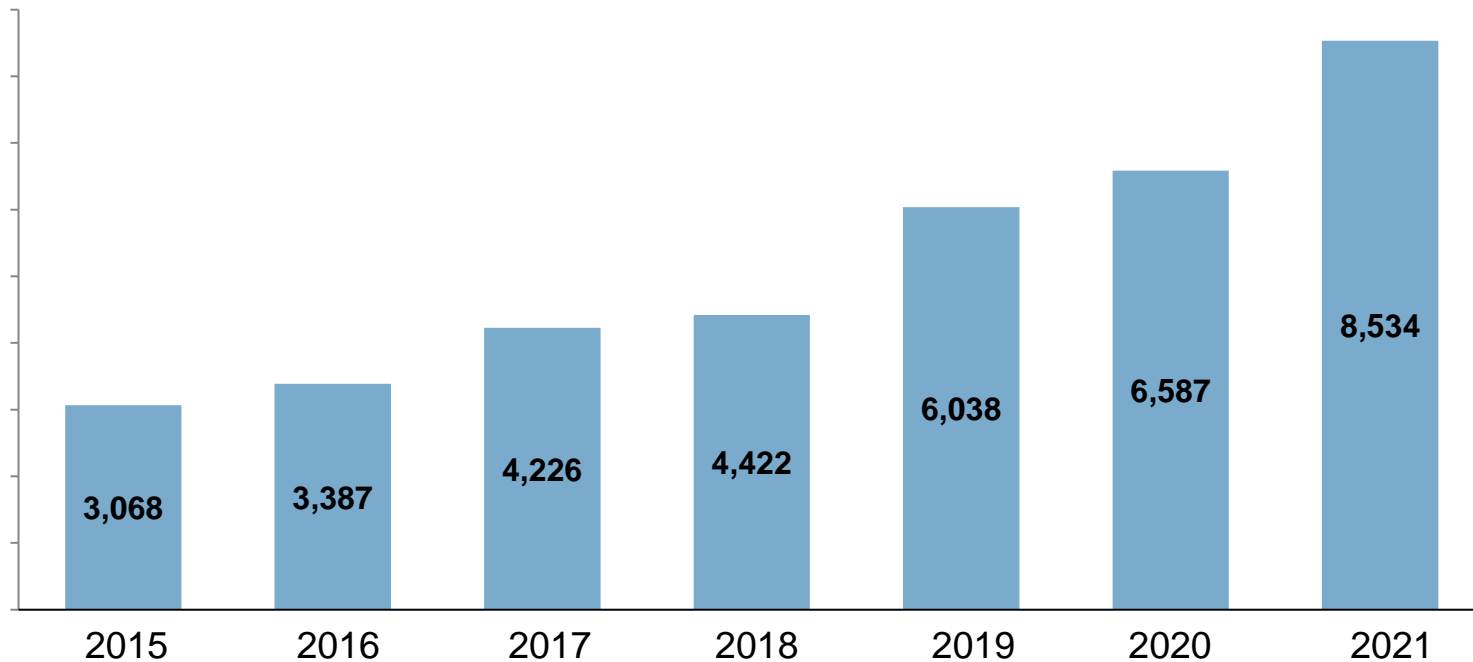
方針・計画	概要
Public Health Act 2012 (公衆衛生法 2012)	<ul style="list-style-type: none"> 「疾病を予防し、一及び動物の健康を促進し、保護し、維持し及び保護するための公衆衛生に関する法律を改正し、及び強化し、並びに関連事項を規定する法律」と定義している。
Ghana EHealth Strategy (ガーナEヘルス戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 2010年7月に開始したEヘルスに関する戦略である。 保健データ管理の合理化、eヘルスソリューションの能力強化、ICTによるアクセスの改善、ペーパーレスシステムへの移行を目標としている。
Ghana National Drug Policy (ガーナ国内医薬品政策)	<ul style="list-style-type: none"> 「ガーナのすべての人々が、十分で、良質で、安全で、効果的で、手頃な価格の医薬品を利用できるようにすること」を目的としている。 原産国またはガーナで登録されている医薬品の調達、保管、流通を対象としている。
National Health Policy (国民健康政策)	<ul style="list-style-type: none"> ガーナに住むすべての人々の健康を促進し、回復し、維持することを目的としている。 政策の基本原則として、多部門間の協力、戦略的パートナーシップ、地方分権、様々な問題への平等な対応、市民の関与と社会的説明責任が挙げられている。

政府の医療分野への支出額

- 保健予算は上昇傾向にあり、特にCOVID-19関連活動に対処するための追加資金の放出に起因する大幅な予算増加が2019年から2020年にあった。
- 期間を通じて、ガーナ政府（GoG）は保健セクター予算の主要な拠出国であり続け、一貫して50%以上の大部分を提供している。

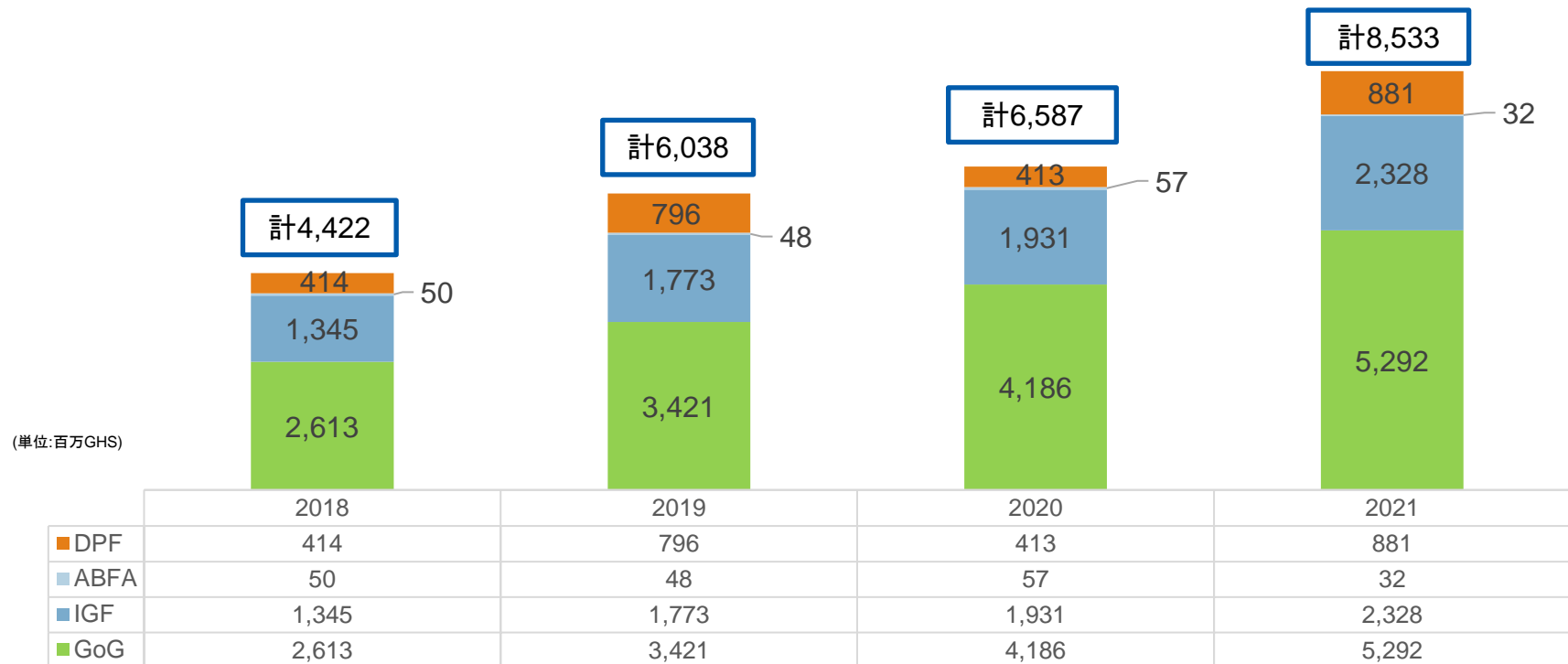
政府の保健予算推移

(単位:百万GHS)



政府の保健予算配分

- ガーナ政府の保健予算は近年増加傾向にあり、内訳としては政府予算が最も多く2021年には62.0%を占めている。
- 特に、ドナー資金（DPF）からの拠出額は変化しており、2019年、2020年、2021年にはそれぞれ13.4%、14.9%、10.3%となっている。



- GOG : the Government of Ghana
- IGF : internally generated funds
- ABFA : Annual Budget Funding Amount
- DPF : Donor Funding

日本との関わり

ガーナ／日本との関わり

外交関係(1/2)

- 1957年3月にガーナ独立と同時に日本は同国を承認し、日本は1959年3月に在ガーナ大使館開設、ガーナは1960年5月に東京に大使館を開設した。
- ほぼ毎年要人が往来しており、1962年9月には経済技術協力協定、1977年2月には青年協力隊派遣取極を結んでいる。

主な往訪者(大臣等)

	ガーナからの往訪者	日本からの往訪者
2010	ミルズ大統領	皇太子殿下
2011	チレ保健相、アイテー環境・科学技相	-
2012	-	-
2013	マハマ大統領、テテ外相、ブア・エネルギー石油相、アイテー保健相	阿部俊子外務大臣政務官
2014	アジェマン教育相	-
2015	アミッサー・アーサー副大統領	
2016	マハマ大統領	河井克行内閣総理大臣補佐官
2017	アジマン＝メヌ保健相、アモアコ＝アタ道路・高速道相	坂井学総理特使、末松信介国土交通副大臣
2018	アクフォ＝アド大統領、アジャコ・エネルギー相、アモアコ＝アタ道路・高速道相、オフォリ＝アタ財務相、クウェ漁業水産業相、ポチュウェイ外務・地域統合相	藺浦健太郎内閣総理大臣補佐官、牧原秀樹厚生労働副大臣
2019	レベッカ・アクフォ＝アド大統領夫人、チャールズ・オウエレドウ外務・地域統合副大臣	大塚高司国土交通副大臣

(出所) 外務省ホームページ

ガーナ／日本との関わり 外交関係(2/2)

- ガーナ大統領は日本の総理との首脳会談を平成22年以降に6度行っている。
- 令和5年の首脳会談では、総額7.66億円となる2件の無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

ガーナ大統領と日本総理との間での首脳会談

NO.	日程	場所	特記事項
1	2010年 9月29日	東京	—
2	2013年 5月31日	横浜	—
3	2016年 5月18日	東京	無償資金協力2件に係る交換公文に署名 二国間関係の強化に関する共同 声明を発表
4	2016年 8月27日	TICADVI出席の ため訪問中のケ ニア・ナイロビ	—
5	2018年 12月11日	東京	無償資金協力「第二次国道八号線 改修計画」の交換公文に署名 日・ガーナ共同声明を発表
6	2019年	横浜	—

二国間共同声明における“医療・保健分野”に関する内容

両首脳は、ガーナの人間の安全保障や更なる成長の前提条件として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに基づき公衆衛生を促進することの重要性を強調した。これに関連し、両首脳は、本日、野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画に関する交換公文が署名されたことを歓迎した。また、両首脳は、保健分野におけるコミュニティ・レベルでの努力を支援することの重要性について認識を共有した。この観点から、安倍総理大臣は、最近ガーナにおいて、「コミュニティ・ベース保健計画サービス(CHPS)」政策の改訂版が開始されたことを歓迎し、ガーナのCHPS政策実施に対する支援を継続する意図を表明した。

共同声明における“医療・保健分野”に関する内容

両首脳は、ガーナの人間の安全保障及び成長の前提条件として、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けた強靱な保健システムを促進することの重要性を再確認し、この点についてTICAD7における重点分野の一つとして議論する意向を表明した。アクフォ＝アド大統領は、コミュニティ・ベースでの保健サービスの強化や母子手帳の導入といった保健分野における日本の協力を謝意を表明した。また、アクフォ＝アド大統領は、安倍総理に対し、先般のアシャンティ州及びノーザン州における栄養不良への対応に関する交換公文の署名に心からの謝意を表明した。両首脳は、来年設立40周年を迎える野口記念医学研究所(NMIMR)による重要な貢献を称賛した。

ガーナ／日本との関わり

経済産業省の主な医療国際化関連事業

■「医療国際化事業」を実施している。

医療国際化事業

	実施年	テーマ	代表団体	実施内容	実施結果
1	2023	アフリカ等市場 活力取り込み 事業実施可能性調査事業 (AfDX)	シスメックス	<ul style="list-style-type: none">● ネットワークソリューションCaresphere(ケアスフィア)を活用した医療機関における外部精度管理にかかる実証。● 運用トレーニングを通じた人材育成。● 医療水準向上。	—

(出所) シスメックスHP

外務省の主な医療国際化関連事業

- 外務省による医療関連事業は確認できなかった。


内閣官房健康医療戦略室及び厚生労働省とガーナ保健省の協力覚書(MOC)

■ 2019年8月に、内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省とガーナ保健省がMOCを締結した。

時期	タイトル	締結者		概要
		日本側	ガーナ側	
2019年 8月	日本国内閣官房健康・医療戦略室及び日本国厚生労働省とガーナ共和国保健省との間のヘルスケアと健康分野における協力覚書	内閣官房健康・医療戦略室、厚生労働省	保健省	<p>趣旨： 日本政府が推進しているアフリカ健康構想を通じ、日・ガーナのヘルスケアと健康分野における協力の深化を図り、民間事業の振興を図る。</p> <p>具体的な協力分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生週間及び公衆衛生の改善、生活技能の変更並びに栄養価の高い食料の摂取に焦点を当てた健康増進、予防及び早期介入の強化。 感染性及び非感染性疾患の予防、抑制及び治療の支援。 死亡率及び室苗栗を下げるための生殖、母親、小児及び青年期の保健に係るサービスの改善。 衛生習慣へのより良いアクセスを通じたものを含む衛生環境の改善。 ワクチンを含む医療製品のガーナ政府による許認可の促進及びそれらの時刻及び海外への供給。 保健部門における人材育成。 フォーラムまたはセミナー等の議論の機会の提供。 本覚書の下で想定される協力を促進するために共同で決定したそのほかの分野。

厚生労働省の主な医療国際化関連事業

- 2015年から「医療技術等国際展開推進事業」を実施している。


2015年～

医療技術等国際展開推進事業を開始

目的

日本の医療制度に関する経験の共有、医療技術の移転や高品質な日本の医薬品、医療機器の国際展開を推進

ガーナを対象とした事業

3件実施
(2015～2016年)

国際的な課題、日本の医療政策や社会保障制度等に見識を有する者、日本の医療従事者や医療関連産業の技術者等を関係国へ派遣すること、および諸外国から医療従事者や保健・医療関係者等を受け入れることを実施

医療技術等国際展開推進事業

NO.	実施年	事業実施機関名	事業名
1	2015	国立大学法人東京大学大学院医学系研究科	母子継続ケア政策人材育成
2	2016	国立大学法人東京大学大学院医学系研究科	ガーナにおける母子継続ケア人材育成
3	2016	国立国際医療研究センター	アフリカでの日本の医療機器展開における理解促進事業

文部科学省の主な医療国際化関連事業

- 文部科学省による医療関連事業は確認できなかった。

JICAの主な医療国際化関連事業(1/2)

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	ガーナ側
1	2010～2015	ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト	4.30	技術協力	東京医科歯科大学、長崎国際大学	野口記念医学研究所、生薬科学研究センター
2	2010～2019	アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	11.04	技術協力	—	GHS
3	2011～2014	離乳期栄養強化食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	—	協力準備調査	味の素株式会社、公益財団法人味の素ファンデーション	保健省、ガーナ大学、JICA、USAID、CARE、Plan、WFP、GAIN
4	2012～2015	HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト	3.0	技術協力	公益財団法人ジョイセフ、公益財団法人結核予防会	GHS内、国家 AIDS/STI 対策プログラム局・グレーター・アクラ州保健局
5	2012	アッパーウエスト州地域保健施設整備計画	9.89 (日本側) 0.07 (ガーナ側)	無償資金協力	株式会社毛利建築設計事務所、株式会社フジタプランニング	保健省、GHS
6	2015	地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト	0.89	草の根	公益財団法人ジョイセフ	コウ・イースト郡保健局
7	2015	輸血感染対策普及促進事業	—	民間技術普及促進事業	テルモ株式会社、AABB Consulting Services	アクラ、クマシの国立血液サービス、教育病院
8	2016	野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画	22.85 (日本側) 0.11 (ガーナ側)	無償資金協力	清水建設株式会社、株式会社シリウス、株式会社日本建設、株式会社フジタプランニング	野口記念医学研究所
9	2016～2021	ガーナにおける感染症サーベイランス体制強化とコレラ菌・HIV等の腸管粘膜感染防御に関する研究	3.00	技術協力	—	野口記念医学研究所、GHS
10	2017～2023	北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト	8.00	技術協力	—	GHS(総裁、保険局長、政策計画モニタリング評価局、家族保健局、公衆衛生局、臨床極、財務局)

JICAの主な医療国際化関連事業(2/2)

NO.	事業時期	事業名	事業費 (億円)	事業形態	関係者	
					日本側	ガーナ側
11	2018～ 2021	ガーナ共和国 尿検査自動化技術普及促進事業	—	民間技術普及 促進事業	シスメックス株式会社、有限責任監査法人トーマツ	クマシ教育病院
12	2018～ 2022	母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト	5.40	技術協力	—	GHS、GHS家庭健康局長、保健省
13	2020	ウェアラブル手術照明導入による医療向上のための基礎調査【アフリカ課題提示型】	—	基礎調査	太陽商事株式会社、株式会社エックス都市研究所	—
14	2021	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2.17 (日本側) 0.05 (ガーナ側)	無償資金協力	—	保健省、GHS
15	2022	ガーナ国ドローンとAIを活用した、効率型ボウフラ繁殖水域監視インフラ構築のためのニーズ確認調査	—	ニーズ 確認調査	SORA Technology株式会社	—
16	2022～ 2025	野口記念医学研究所 安全・質管理向上プロジェクト	2.05	技プロ	—	ガーナ野口記念医学研究所
17	2022	ノーザン州における保健医療体制改善計画	24.55	無償資金協力	—	保健省、GHS

AMEDの主な関連事業

NO.	実施年	プロジェクト	研究開発課題	代表研究機関	概要
1	2015～2022	『医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業』地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムSATREPS)	ガーナにおける感染症サーベイランス体制強化とコレラ菌・HIV等の腸管粘膜感染防御に関する研究	東京医科歯科化学研究所	<ul style="list-style-type: none">西アフリカの感染症克服への貢献を目指し、ガーナにおける腸管感染症を中心とする主要感染症のサーベイランスと診断検査体制の強化およびコレラ菌・HIV等の病原体感染への腸管粘膜免疫の作用機序解明を目的とした研究を遂行。
2	2020～2025(予定)	新興・再興感染症研究基盤創生事業 I. 海外拠点研究領域	流行地西アフリカ・ガーナ研究拠点における新興・再興感染症基盤研究の推進	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none">西アフリカをはじめとした途上国で猛威を振るうデング熱、ウイルス性下痢症、薬剤耐性細菌、ブルリ潰瘍に関する研究を進めており、さらに新型コロナウイルス、マラリアへ研究対象を拡大し、それらの対策に貢献する。
3	2020～2025(予定)	新興・再興感染症研究基盤創生事業 II. 海外拠点活用研究領域	vDNAを標的とした黄熱ウイルス媒介蚊のゼノモニタリング技術の開発	東京慈恵会医科大学	<ul style="list-style-type: none">海外研究拠点と連携して、現地の患者検体や臨床情報、データ等を活用した新興・再興感染症の基礎的な研究を実施し、海外研究拠点を運営する国内の大学・研究機関に所属する研究者だけでなく、拠点を有さない他の大学・研究機関等に所属する研究者にも広く研究の機会を提供する。
4	2020～2023(予定)		グローバルに拡散するカルバペネム耐性菌の分布と伝播様式解析および耐性菌ゲノムデータベース拡充	大阪大学	
5			シングルセルメタゲノミクスを活用した臨床・環境試料のマイクロバイオーーム解析	国立感染症研究所	

(注) 当該国との共同研究や、当該国を主な対象とした研究開発課題を中心に抽出した。

(出所) AMEDホームページ

JETROの主な医療国際化関連事業

- 地域・分析レポート及び調査レポート、動画レポートの公開などを行っている。

各種レポートの公開

- 「医療機器の国産化に期待(ガーナ)(特集:アフリカにおける医療機器ビジネス可能性)」(2021年)
- 「アフリカ主要国の医療機器登録制度情報」(2021年)
- 「知られざる西アフリカ・ガーナ -ビジネス拠点としての魅力-」(2023年)

